

**百十四銀行**  
ディスクロージャー誌 資料編  
2019.3



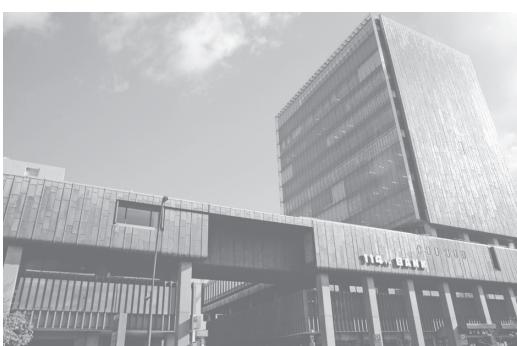
1. お客様・地域社会との共存共栄をめざします。
2. 活気ある企業風土の醸成をめざします。
3. 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

## プロフィール

(2019年3月31日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	4兆8,775億円
総預金	4兆569億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	2兆8,328億円
資本金	373億円
発行済株式総数	30,000千株※2
従業員数	2,199人
店舗数	124店舗（本支店103、出張所21） 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	166カ所

※1.本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。  
本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨ててのうえ表示しております。  
※2.2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。



## 目次

百十四グループ（連結ベース）の概要	1
組織図	2
役員	3
大株主・会計監査の状況	4
銀行の主要な業務内容	5
コンプライアンス（法令等遵守）態勢	6
お客さま本位の業務運営	7
リスク管理の状況	8
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	13
店舗等一覧	19
連結情報	21
業績の推移（財務ハイライト）	21
連結財務諸表	22
セグメント情報等	37
貸出金（連結ベース）	40
単体情報	41
業績の推移（財務ハイライト）	41
財務諸表	42
収入・支出の状況	52
預金	54
貸出金	56
有価証券	59
内国為替・外国為替／預り資産	61
利鞘・諸比率等	62
時価情報	63
信託業務	66
自己資本の状況	67
報酬等に関する開示事項	82
索引（法令等対比表）	84

# 百十四グループ（連結ベース）の概要

## グループの構成と主要な事業の内容（2019年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百  
十  
四  
グ  
ル  
ー  
プ

●銀行業務			
会 社 名	店舗・店舗外ATMコーナー数		
株式会社百十四銀行	店舗 店舗外ATMコーナー	124カ店（本店ほか支店102カ店、出張所21カ店） 166カ所	
連結子会社			
会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	1989年10月2日 10百万円（100.0%・-）	
●リース業務			
連結子会社			
会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務	1974年4月23日 500百万円（38.2%・61.8%）	
●その他業務			
連結子会社			
会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）	
日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	1959年2月6日 65百万円（100.0%・-）	
百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	1980年7月1日 10百万円（100.0%・-）	
株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	1989年8月1日 30百万円（100.0%・-）	
株式会社百十四システムサービス	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	1986年2月25日 90百万円（60.0%・40.0%）	
株式会社百十四ジェーシービーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1988年2月1日 50百万円（60.0%・40.0%）	
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1982年12月21日 30百万円（50.0%・50.0%）	
百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	1979年4月2日 30百万円（42.9%・57.1%）	

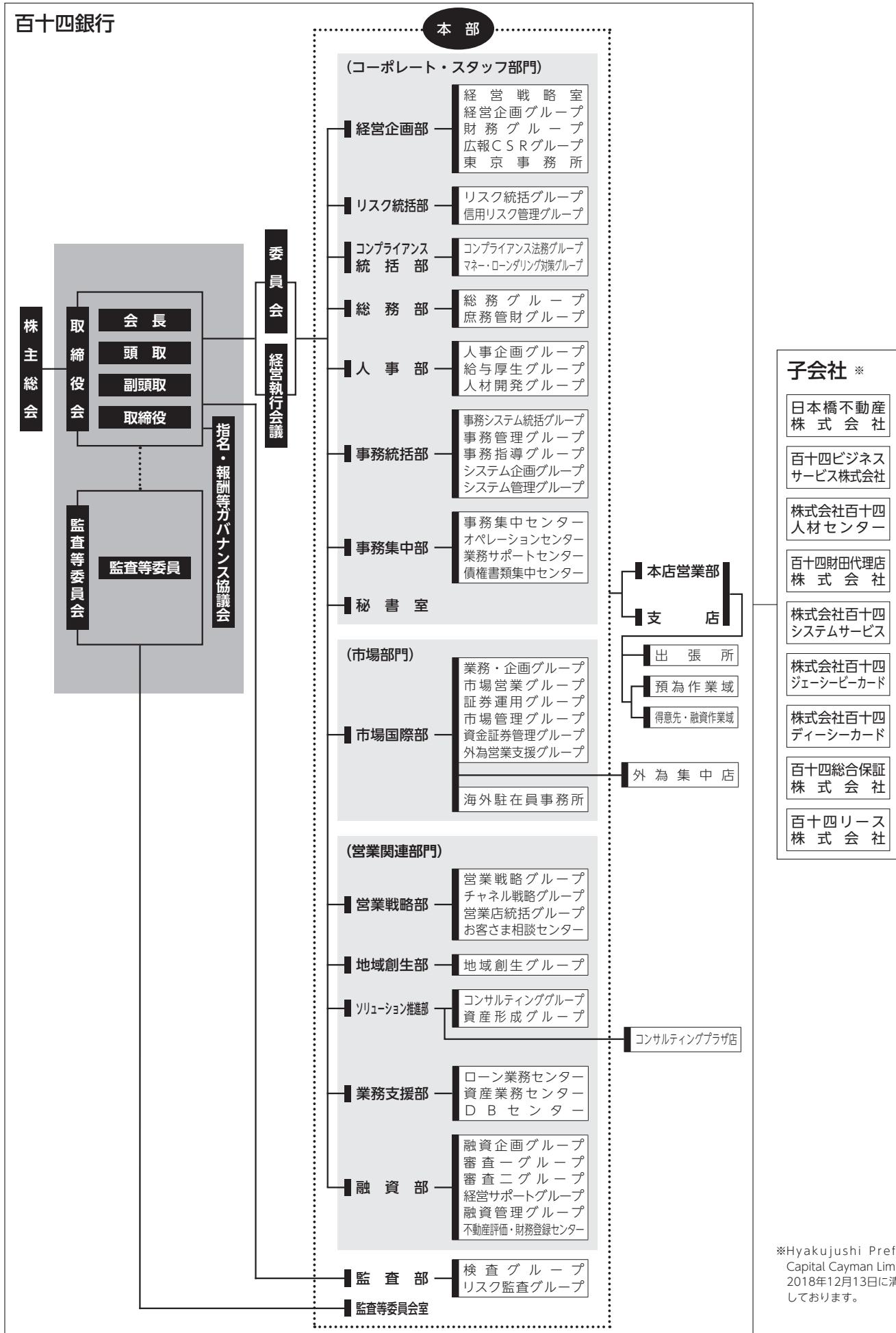
(注) 連結子会社であった Hyakujishi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日に清算終了致しました。

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商 号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

## 組織図 (2019年7月1日現在)



# 役員 (2019年7月1日現在)

代表取締役 取 締 役 頭 取	あや だ 綾田 裕次郎
代表取締役 取締役専務執行役員 兼 C C O *	か がわ 香川 亮平
代表取締役 取締役専務執行役員	にし かわ 西川 隆治
取締役常務執行役員	おお やま 大山 指揮一郎
取締役常務執行役員	とよ しま 豊嶋 正和
取締役常務執行役員	ふじ むら 藤村 晶彦
取締役常務執行役員	くろ かわ 黒川 裕之
取締役常務執行役員	あな だ 穴田 和久
取 締 役 (監査等委員)	た むら 田 村 忠彦
取 締 役 (監査等委員)	より とみ 頼富 俊哉
取 締 役 (監査等委員) 非常勤・社外	くわ しろ 桑城 秀樹
取 締 役 (監査等委員) 非常勤・社外	い はら 井 原 理代
取 締 役 (監査等委員) 非常勤・社外	い とう 伊 藤 純一
取 締 役 (監査等委員) 非常勤・社外	やま だ 山 田 泰子
取 締 役 (監査等委員) 非常勤・社外	そう だ 早 田 順幸

\*コンプライアンス態勢の強化を目的に、2019年4月1日付で、新しくコンプライアンス最高責任者CCO (Chief Compliance Officer) を任命いたしました。

常務執行役員	こ づち 小 梶 和志
常務執行役員	み やけ 三 宅 雅彦
常務執行役員 今治支店長	しろ とり 白 鳥 一雄
常務執行役員 監査部長	くみ はし 組 橋 和浩
執行役員 営業戦略部長	ぜん しょう 善 勝 光一
執行役員 大阪支店長	あま の 天 野 のぶ 延 悅
執行役員 本店営業部長	こん どう 近 藤 弘 行
執行役員 リスク統括部長	しぶ え 澁 江 馬政興
執行役員 経営企画部長	さく くま 佐 久 間 達也
執行役員 観音寺支店長	ひがしはら 東 原 隆啓
執行役員 コンプライアンス 統括部長	や の 矢 野 博 昭
執行役員 事務統括部長	おお ひら 大 平 正芳
執行役員 人事部長	かな もと 金 本 英明
執行役員 岡山支店長	なが た 永 田 光輝
執行役員 丸亀支店長	すが 菅 弘
執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	た だ 多 田 和仁

# 大株主・会計監査の状況

## 大株主一覧（2019年3月31日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,730	5.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	900	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	709	2.40
日本ハム株式会社（注）2	大阪市北区梅田2丁目4番9号	632	2.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	628	2.12
太平洋セメント株式会社（注）3	東京都港区台場2丁目3番5号	595	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	569	1.92
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	556	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	500	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (新宿区新宿6丁目27番30号)	473	1.60
計	—	7,296	24.67

(注) 1.発行済株式から除いた自己株式は、当行所有の428千株であります。

2.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、500千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

3.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、595千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

## 会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 銀行の主要な業務内容

(2019年7月1日現在)

業 務 区 分		主 な 内 容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込みの受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務  保護預り及び貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 金の売買 公共債の引受 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 生命保険及び損害保険の窓口販売 コンサルティング業務 ビジネスマッチング業務 M&A仲介業務 金融商品仲介業務 コマーシャル・ペーパー等の取扱い 確定拠出年金運営管理業務（日本版401K） クレジットカード業務

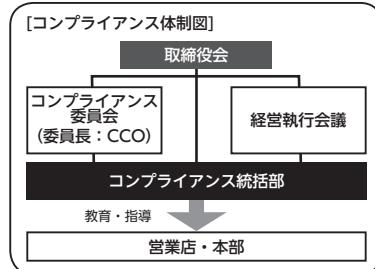
# コンプライアンス（法令等遵守）態勢

## 基本方針

地域金融機関は、高い公共性と社会性を有し、地域経済の健全な発展に貢献するという社会的使命を担っております。当行は、お客さま・地域の皆さま・株主さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規則に則って業務を遂行していくとともに、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

### コンプライアンス態勢

2019年4月よりコンプライアンス態勢の更なる強化を目的に、コンプライアンス全般を一元的に統括管理する最高責任者としてCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を設置しました。また、コンプライアンスに係る統括部署としてコンプライアンス統括部を新設し、マネー・ローンダリング等防止態勢の高度化やコンプライアンス関係諸事項の管理を行っております。また、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い体制の整備・高度化を図っております。



### コンプライアンスに関する諸施策

当行は、コンプライアンスの徹底を図るために具体的な手引書としてコンプライアンスマニュアルを制定するとともに、コンプライアンスを実効性のあるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。教育・研修面では、職員の階層別研修にコンプライアンスの講義を取り入れており、取締役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなどコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、営業店の臨店指導を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。

### 内部通報制度について

当行は、内部通報窓口（‘ほっと’ダイヤル）を設置し、不正行為の早期発見と速やかな是正措置の発動につとめております。

### 個人情報保護への取り組みについて

当行は、個人情報（個人番号及び個人番号をその内容に含む特定個人情報を含みます。）の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。なお、当行では、個人情報を適正に取扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言を「プライバシーポリシー」及び「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」として制定し、ホームページにより公表しております。

### 利益相反管理態勢について

当行は、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢を構築しております。利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び管理を一元的に行っております。また、利益相反管理態勢の具体的な内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

### インサイダー取引管理態勢について

当行は、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要な情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等の教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

### 反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害防止のため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取り組みを進めております。具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

### マネー・ローンダリング等防止態勢について

当行は、国際社会の厳しい要請に応えるため、マネー・ローンダリング等防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置付け、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

### 金融ADR制度について

当行は、「全国銀行協会」「信託協会」等を指定解決機関（指定ADR機関）としております。

当行との取引に関するご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか、指定ADR機関をご利用いただけます。

<銀行業務>	
一般社団法人全国銀行協会	
【連絡先】	全国銀行協会
【電話番号】	0570-017109 または03-5252-3772

<信託業務>	
一般社団法人信託協会	
【連絡先】	信託相談所
【電話番号】	0120-817335 または03-6206-3988

# お客さま本位の業務運営

## お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針・取組方針

- 百十四銀行は、「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」を制定してお客さま本位の業務運営の実践に努め、継続的な取組みを通じて、お客さま本位の業務運営の定着化を図ります。
- 「フィデューシャリー・デューティー」の精神に則り、より具体的に行動するための取組方針（アクションプラン）を制定し実行することで、お客さまの最善の利益を追求し、お客さまのライフプランの実現を目指します。
- また、アンケートなどを通してお客さまの満足度やご意見を幅広くお伺いすることで、継続的に業務運営の改善を図ります。

### 基本方針.1（誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援）

お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実、公正に行います。

- 経済環境や市場動向を踏まえ、幅広い投資運用会社・保険会社等から選定・見直しを行うことで、お客さま本位の品揃えに努めます。
- お客さまが理解しやすい手数料体系の整備に努めます。
- お客さまの資産形成をご支援するため、「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切な対応に努めます。
- 金融情勢や相場動向が変化した場合に、お客さまの投資判断に必要な情報をご提供するなど、適時適切な対応に努めます。

#### 取組方針（アクションプラン）

- お客さまに最適な商品・サービスをお選びいただけるよう、幅広く高品質な商品ラインナップの構築に努めるとともに、商品導入・改廃プロセスの整備を図ります。また、資産形成を始めるお客さまに向けて、積立取引等でご利用いただきやすい商品の充実を図ります。
- お客さまにご負担いただく手数料等については、わかりやすさと透明性の向上に取り組みます。
- 当行所定の利益相反管理を行うとともに、その適切性についての継続的な検証を行います。
- 市場動向にあわせてアフターフォローを行うとともに、お客さまの投資判断に必要な税制改正などの情報についても迅速・丁寧にご提供してまいります。

### 基本方針.2（お客さま本位の販売態勢の整備）

お客さまのニーズをしっかりとお伺いし、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。

- お客さまの資産運用状況やライフサイクルのご予定などをしっかりとお伺いし、お客さまのご意向を把握してまいります。
- お客さまのご意向に適した金融商品またはその組合せについて、選定した理由を含め、適切な提案に努めます。
- 提案する金融商品の特性・リスク・手数料及び市場動向等に関する情報を充実するとともに、わかりやすい表現で丁寧な説明に努めます。

#### 取組方針（アクションプラン）

- お客さまの知識・経験・財産の状況や目的に照らし、最適な商品・サービスをご提案してまいります。また、ご契約後も継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化するお客さまのご意向にお応えします。
- 各種シミュレーションシステムなどの活用を通じ、お客さまのライフプランやご意向を深く理解することで、より適切な商品・サービスの提供を行います。
- タブレット端末等を活用してシミュレーション結果やグラフを示し商品の特性、取引条件、ポートフォリオの状況について、お客さまにより分かりやすい説明と情報提供を行います。当行HPの充実や各種セミナーの開催などお客さまにより深くご理解いただける情報提供の機会を増やします。

### 基本方針.3（サービス品質の向上）

お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上に努めます。

- 営業店やインターネット等の環境を整備することで利便性の向上を図り、お客さまにご利用いただきやすい環境づくりに取り組みます。
- 金融商品にとどまらず、お客さまの資産・負債を総合的にとらえた金融サービスのご提供に努めます。

#### 取組方針（アクションプラン）

- タブレット端末の活用による申込み手続き等のペーパレス化を進め、お客さまの利便性向上と対話の充実を図ります。また、土日祝日の営業拠点の運営やインターネット取引の利便性向上を図ります。
- 資産形成や資産運用のほか、住宅・教育資金等のローンのご相談や、医療保険・資産承継・遺言に至るまでのご要望を、幅広く継続的にお応えできる態勢整備に取り組みます。

### 基本方針.4（お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成）

お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

- お客さま本位の取り組みを評価する業績評価の体系を整備してまいります。
- 研修や外部専門資格の取得奨励などの人材育成を通じて、お客さま本位の姿勢の徹底と高度化・多様化するお客さまのご意向にお応えできる専門性の向上に努めます。

#### 取組方針（アクションプラン）

- お客さまとのお取引の継続的な拡大や、安定的な資産形成・資産成長に適う取り組みなどの活動を評価する業績評価体系の構築に取り組みます。
- 研修・教育体系の整備とともに、通信講座の受講やFPなど外部専門資格の取得を支援することで、自らのスキル向上を目指す役職員の育成に取り組みます。また、「フィデューシャリー・デューティー」の精神の浸透を図り当行の企業文化として育てまいります。

## お客さま本位の業務運営への取組状況

### ■ 誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

お客さま本位の品揃えと情報提供等につとめました結果、預り資産残高は安定的に推移しています。

#### (1) 預り資産残高推移

時期	(単位：億円)		
	2017年3月末実績	2018年3月末実績	2019年3月末実績
投資信託	1,210	1,202	1,079
金融商品仲介	494	437	578
一時払保険	1,464	1,487	1,555
合計	3,169	3,128	3,213

#### (3) 投資信託の残高上位20銘柄のリスク・リターン

#### (4) 投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リターン

#### ■ 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン・コスト一覧

残高順位	ファンド名	残高(百万円)	リスク(%)	リターン(%)	コスト(%)
1	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	7,671	6.93	0.62	1.65
2	東京海上・円資産バランスファンド(毎月)	6,380	2.25	3.37	1.12
3	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド	5,859	15.92	2.59	2.33
4	アジア・オセアニア好配成長株毎月分配型	4,901	15.59	3.38	2.38
5	ピクテグローバルインカム株式F(毎月)	4,205	10.77	3.86	2.33
6	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	3,097	9.56	-1.95	1.30
7	BAMワールドボンド＆カレンシーF(毎月)	2,837	3.84	0.75	1.89
8	ニッセイJリートオープン(毎月分配型)	2,391	8.49	7.64	1.51
9	ピクテ・アセット・アロケーションファンド	2,244	4.19	1.58	2.46
10	D L I B J 日経225ノーロードオープン	2,195	15.72	8.48	0.86
11	財産3分法ファンド	2,195	8.01	4.80	1.46
12	ダイワ・U.S.-REIT・オープンB(毎月)	2,016	15.47	9.86	2.18
13	香川県応援ファンド	1,767	7.18	4.46	1.62
14	D IAMワールド・リート・インカムOPEN	1,715	12.81	7.30	2.25
15	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算)	1,574	16.44	1.69	2.64
16	グローバル好配当株オープン	1,513	13.92	4.54	1.81
17	ダイワJPX日経400ファンド	1,405	15.25	6.89	1.14
18	ニッセイ健康応援ファンド	1,139	14.71	14.52	2.01
19	ユーロ最高格付国債インカム・ファンド	891	7.41	-0.60	1.57
20	BAMワールドボンド＆カレンシーF(1年)	889	3.85	0.76	1.89
残高上位20銘柄の加重平均			9.95	3.47	1.82

\*リスクは、過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)。

コストは、販売手数料率(税込)の1/5と信託報酬率(税込)の合計値。

リターンは、過去5年間のトータルリターン(年率換算)。

## リスク管理の状況

### 自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。

「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本(比率)の観点から経営の健全性を検証する手法で、自己資本比率(2019年3月末現在、連結ベースで9.04%)などを基準に自己資本の充実度を評価しております。

#### 自己資本比率計算式(バーゼルⅢ基準)

$$\text{自己資本} (\text{コア資本に係る基礎項目の額} - \text{コア資本に係る調整項目の額})$$

≥ 4%

$$\text{リスク・アセット} (\text{信用リスク・アセット} + \text{オペレーション・リスク相当額} \div 8\%)$$

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内で、計量化したリスク量(信用リスク、市場リスク)が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保していると評価しております。中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」に掲げた各種施策の実践を通じた利益獲得により内部留保を積み増し、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

# リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な認識と評価及び適切な管理につとめております。

## ◆統合的リスク管理への取り組み

### リスク管理の基本的な考え方

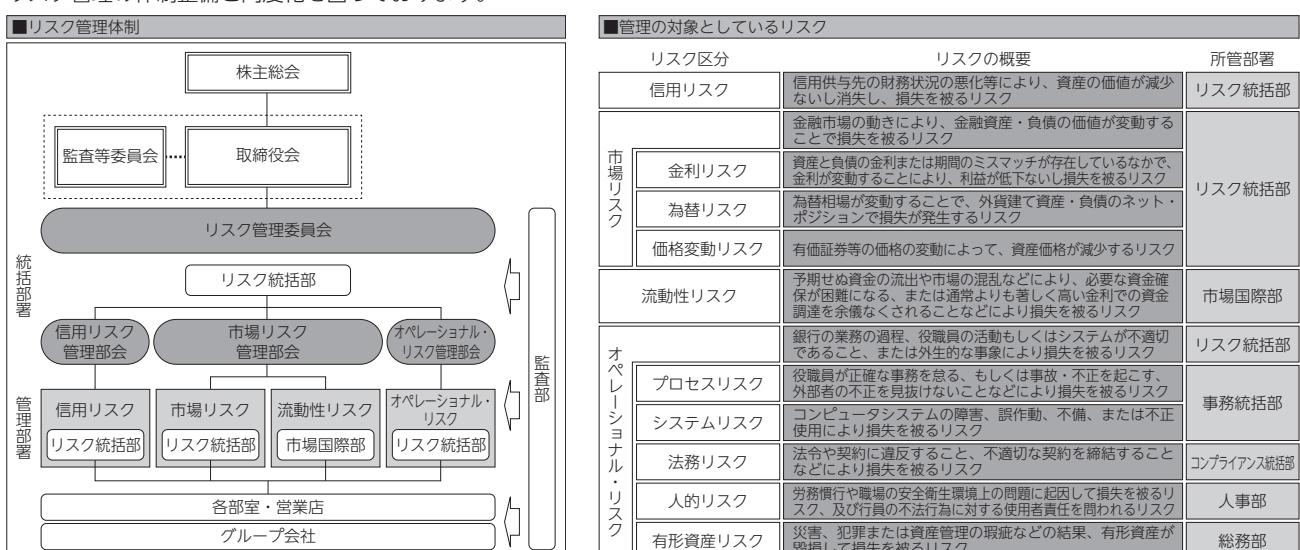
銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーション・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と対比することによって、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続的にリスク管理の高度化を図っております。

### リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

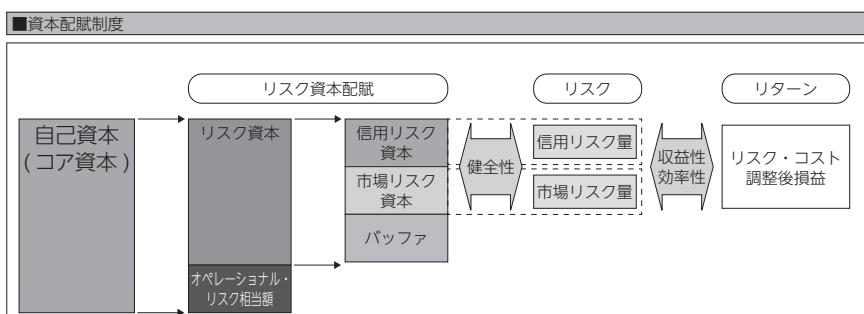
また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っております。



### 統合的リスク管理への取り組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に收めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスクを計測し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」を導入しております。資本配賦制度では、自己資本（コア資本）からオペレーション・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターンの状況のモニタリングを通じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性評価等を行っております。



#### 用語のご説明

- コア資本  
バーゼルⅢ（国内基準）で定められた自己資本。
- オペレーション・リスク相当額  
粗利益配分手法で算出。
- リスク・コスト調整後損益  
業務粗利益から経費、みなし引当コスト及び資本コストを控除した損益指標。

## ◆信用リスク管理態勢

### 基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きな影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別与信ベース」及び「ポートフォリオ（銀行全体の資産）ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行うとともに、信用リスク量が配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールしております。

### 体制

当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件の審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告・協議し、必要に応じてその協議結果を経営陣に報告する体制となっております。

個別与信ベースの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と与信案件の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付等に基づいた信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。

### 信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形（電子記録債権を含む）担保、不動産・動産担保等があります。事業性与信にかかる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額（一部、額面額）に価格変動性や換金性を考慮した掛け目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

### 派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式（正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの）に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢しております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものはありません。

### 証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、および仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

## ◆市場リスク管理態勢

### 基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因（リスク要因）の違いにより「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」に分類して、管理態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うALM（資産・負債の総合管理）体制も整備しております。

### 体制

当行は、市場取引を実施する部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロント・オフィス）、事務管理（バック・オフィス）及び市場リスク管理（ミドル・オフィス）を担当するセクションをそれぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制としております。そのうえで、市場取引実施部署から独立したリスク統括部が市場リスク全体を統括管理することにより、銀行全体の金利リスクをはじめとした市場リスクの一元管理につとめております。

### 管理方法

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク要因に応じた手法で統計的にリスク量（Var）を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。

主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

#### ■バンキング勘定の市場リスク管理

貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、上場株式及び投資信託の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・為替リスクについてはヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価（株式指数）に対する感応度分析なども行っております。

#### ■トレーディング勘定の市場リスク管理

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。

#### ■金利リスク算定手法の概要

##### (1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

△EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）については、開示告示等に基づき、月次で計測しております。なお、計測にあたっての前提条件は、以下の通りです。

##### 流動性預金の取扱い

流動性預金の金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを用いております。内部モデルでは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、将来残高を算出して実質的な満期を割り当てています。また、算出にあたっては市場金利に対する当行預資金金利の追随率や人口動態も考慮しております。

内部モデルによる流動性預金の金利改定の平均満期は3.4年で、最長の金利改定満期は10年となっております。

##### 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しております。

##### 複数の通貨の集計方法およびその前提

主要な通貨を計測対象として、通貨間の相関は考慮せず、△EVEが正となる通貨のみを単純合算しております。

##### スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

##### 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金について内部モデルを使用しております。

上記前提条件に基づき計測した当行の△EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。（なお、開示初年度のため、前事業年度末からの変動については記載しておりません。）

##### (2) 内部管理上の金利リスク

当行では、内部管理上、金利リスクを主としてVaRにより日次ならびに月次で計測しております。VaRの計測にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。これは、過去1,200営業日と同様の金利変動が今後も発生すると仮定した場合に1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。

## ◆流動性リスク管理態勢

### 基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した「流動性リスク管理規定」に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

### 体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

### 管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応を取ることのできる態勢を整備しております。

## ◆オペレーション・リスク管理態勢

### 基本的な考え方

オペレーション・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーション・リスク管理基本規定」に基づき、対象リスク顕在化の未然防止、及び発生時の影響極小化と再発防止に向けた継続的な管理を行っております。

### 体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」それぞれを所管する部署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに必要な改善策を実施し、またオペレーション・リスク全体を把握・管理するための統括部署を設置することにより、オペレーション・リスクを構成する各種リスクを網羅的かつ効率的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーション・リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析やリスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレーション・リスク管理の実効性向上につとめております。

### 管理方法

#### ■潜在的なリスクへの対応

RCSA (Risk & Control Self-Assessment) を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーション・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーション・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

#### ■顕在化したリスクへの対応

現実にオペレーション・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

<用語のご説明>

■RCSA (リスクとコントロールの自己評価)：潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

## ◆リスク監査・自主検査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部・子会社及び営業店の業務に関して、監査部による定期的な監査を実施することで、リスク管理態勢の適切性を検証しております。また、本部・子会社及び営業店においても、自主検査を実施することで、事務管理の厳正化並びに事故の未然防止につとめております。

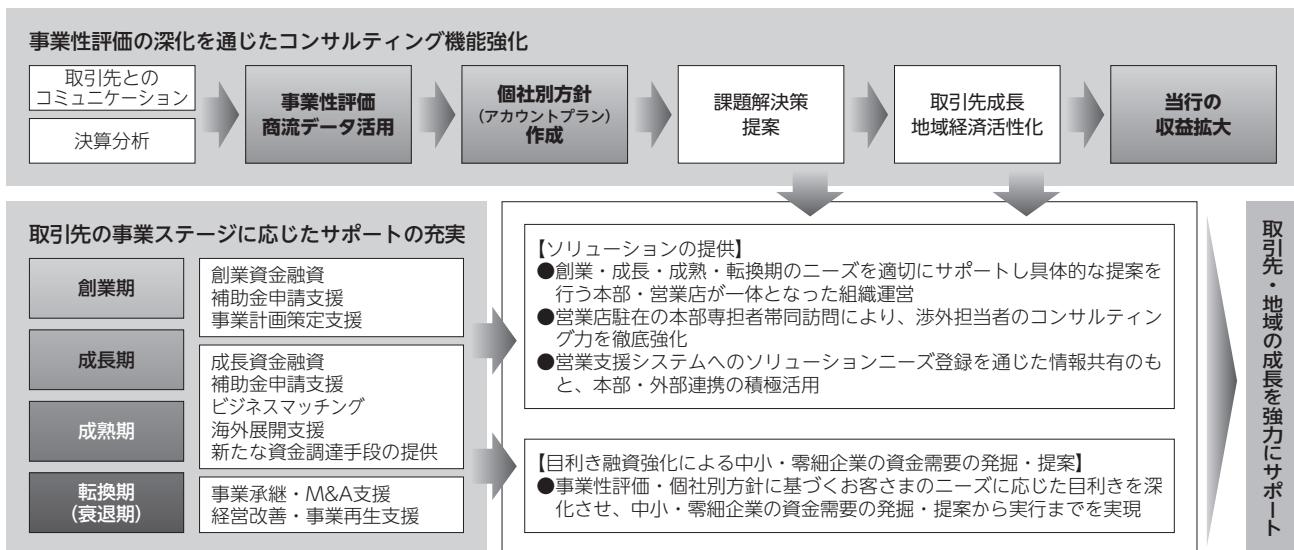
このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループを挙げて取り組んでおります。

# 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じて、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化と、取引先の事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、取引先と地域経済の成長を強力にサポートしております。

## 法人戦略：徹底したコンサルティング機能の発揮



金融庁が2016年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、地域に密着した金融仲介機能の発揮状況は次のとおりです。

地元（香川県）・地域（広域瀬戸内圏）に根ざした金融仲介機能の発揮（2019年3月末現在）			
全取引先の8割以上が 地元香川県と 広域瀬戸内圏			全取引先数 19,470先
地元（香川県）	広域瀬戸内圏*	都市圏（東京・名古屋・大阪）	9,256先 7,305先 2,909先
地元と広域瀬戸内圏の 取引先5割以上が メイン取引関係	メイン取引（融資残高1位）の先数 9,811先		
地元（香川県）	広域瀬戸内圏*	都市圏（東京・名古屋・大阪）	6,359先 2,764先 688先
メイン取引先5割以上で 経営指標が改善			メイン取引（融資残高1位の先）
融資残高 経営指標が改善した先数 経営指標が改善した先の融資残高			8,687億円 5,656先 6,445億円

\*四国各県及び兵庫県、岡山県、広島県、福岡県

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークを一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

**ライフステージに応じた  
積極的なサポート  
(2019年3月末現在)**

ライフステージ		
	与信先数	融資残高
創業期	2,157先	1,135億円
成長期	1,896先	1,810億円
安定期	12,868先	15,630億円
低迷期	761先	433億円
再生期	976先	735億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分  
創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで  
成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超  
安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%  
低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満  
再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

### 創業・第二創業

	2016年度	2017年度	2018年度
創業に関与した件数	249件	274件	273件
第二創業に関与した件数	4件	22件	45件

### 創業支援先数

	2016年度	2017年度	2018年度
創業期のプロパー*融資	153先	197先	136先

\*信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

### 販路開拓支援先数

	2016年度	2017年度	2018年度
地元(香川県)	87先	181先	223先
地元外	216先	375先	379先

### 条件変更先の実抜計画\*策定先数

	2016年度	2017年度	2018年度
策定先数	138先	182先	143先

\*経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

### REVIC・支援協との連携

	2016年度	2017年度	2018年度
利用先数	10先	17先	9先

### 条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 (2019年3月末現在)

条件変更先総数 788先		
好調先	順調先	不調先(うち、計画なし)
56先	128先	604(360)先

### △経営改善計画の進捗状況により区分

好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超

順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120%

不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満

不調先には経営改善計画がない先を含む

## 創業・新規事業開拓支援

創業時及び第二創業時のさまざまな課題を解決するため、外部支援機関と連携しながら、お客さまを積極的にサポートしております。

### 創業支援への取り組み

香川県内における創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。

アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしております。

[支援内容] 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

### ● 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が、創業補助金申請時のポイントについて解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。

## 成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じた最適なソリューションを提案いたします。

### 販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催するほか、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

国内の販路開拓支援策として、2018年9月に県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、10月に東京で「地方銀行フードセレクション」、11月に大阪で「ネットワーク商談会IN大阪」を開催いたしました。海外の販路開拓支援策として、2018年11月に那覇空港から東南アジアへの輸出を促進する「沖縄大交易会」を開催いたしました。

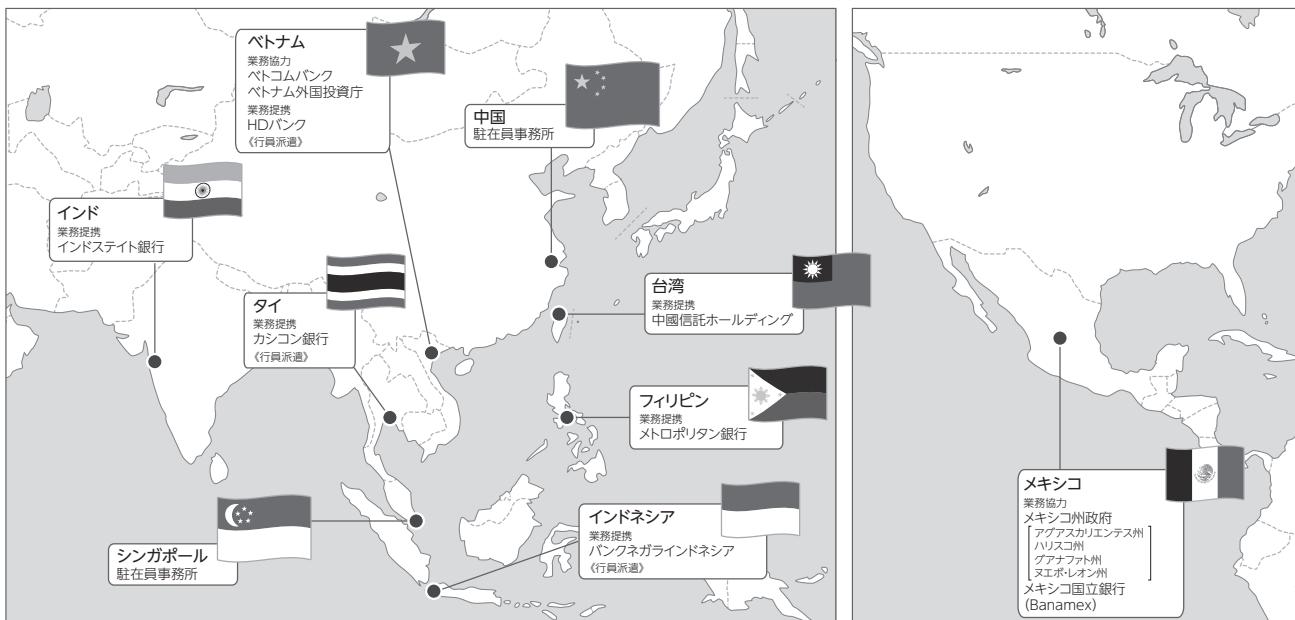
2019年3月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会を行う「第9回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

[支援内容] 商談会開催、個別マッチング 等

## ■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、中国（上海）とシンガポールに海外駐在員事務所を設置しております。また、カシコン銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、HDバンク（ベトナム）に行員を各1名派遣する等、海外の銀行や外部機関との業務提携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

### 海外サポート体制



## ● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また、現地視察をご希望のお客さまには、海外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネットワークを活用して、現地での活動を積極的にサポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお客さまには、当行が協力団体として参加している商談会・展示会・交流会をご提案しております。

## ● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化しております。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンダバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。



海外バイヤーとの試食交流会  
(2019年3月11日開催)

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

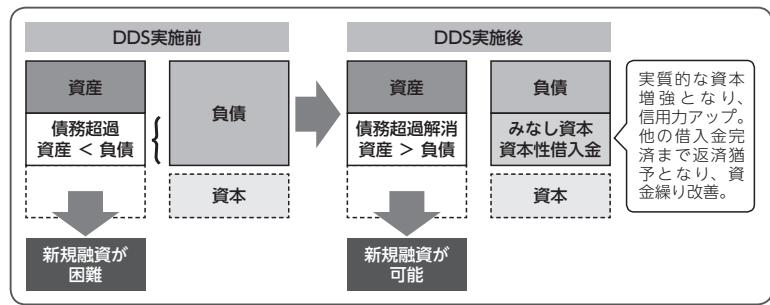
## ■ 外部専門機関等との連携

経営改善や事業再生を必要とするお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

## ■ 資本性借入金<sup>\*</sup> (DDS) を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会等の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金 (DDS) を実施しております。

\*既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としております。金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



## ■ 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」、「かがわ活性化ファンド」、「しこく中小企業支援ファンド」を組成しております。

これらのファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、地域金融機関及び信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援や出資機能を活用した事業再生支援に、計14社取り組んできました。また「かがわ活性化ファンド」の支援先1社に対して、当行が再生途上で必要な資金をABLで融資いたしました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積極的に取り組んでおります。

## ■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしております。

支援内容　自社株評価、各種情報提供、対策提案　他

### 事業承継デスク相談実績

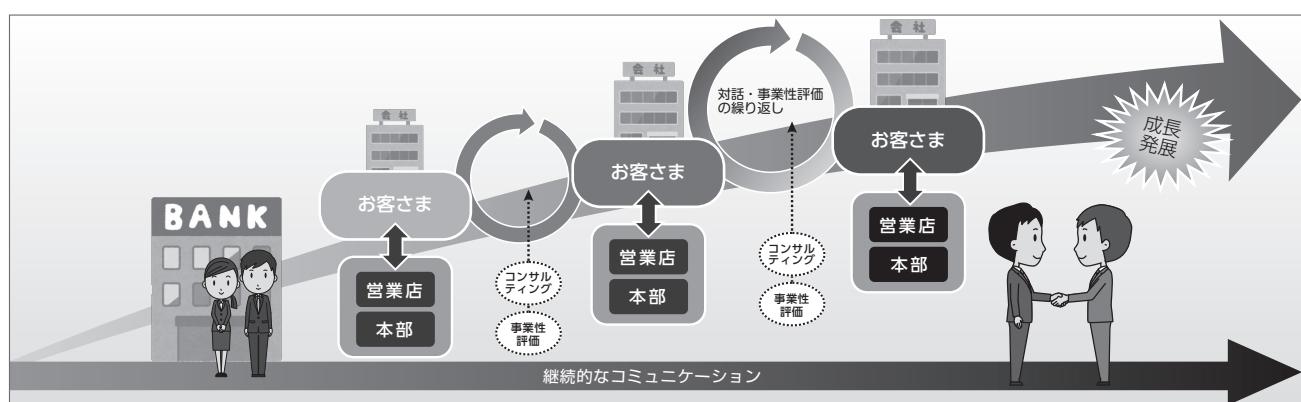
	2016年度	2017年度	2018年度
M&A相談件数	504件	680件	899件
事業承継相談件数	571件	745件	782件
相続対策相談件数	54件	131件	133件

## 事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み



### 事業性評価への取り組み

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続していくことが、我々の使命と考えております。



### ■ 当行の事業性評価の位置付け

- ① お客様との対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ② お客様との対話を通じて、お客様の真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③ お客様の経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④ 当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客様の事業支援を実行すること

### 事業性評価に基づく融資の実践

	2016年度	2017年度	2018年度
先数	1,874先	2,349先	3,167先
残高	7,329億円	7,969億円	8,733億円

## ■ 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示しております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価の結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示し、実行をご支援することで、お客様の事業価値向上に繋げてまいります。

## 114バリューアップシート



シートの概要	
情報整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 基本情報</li> <li>◆ 製品・サービス</li> <li>◆ 財務情報</li> </ul>
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 財務分析</li> <li>◆ 外部環境分析 (経済環境、業界動向等)</li> <li>◆ 内部環境分析 (商品・サービス、商流等)</li> </ul>
ご提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 評価結果のご説明</li> <li>◆ 課題等へのご提案</li> </ul>

## ■ 事業性評価能力の向上に向けた人材育成への取り組み

お客様のニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

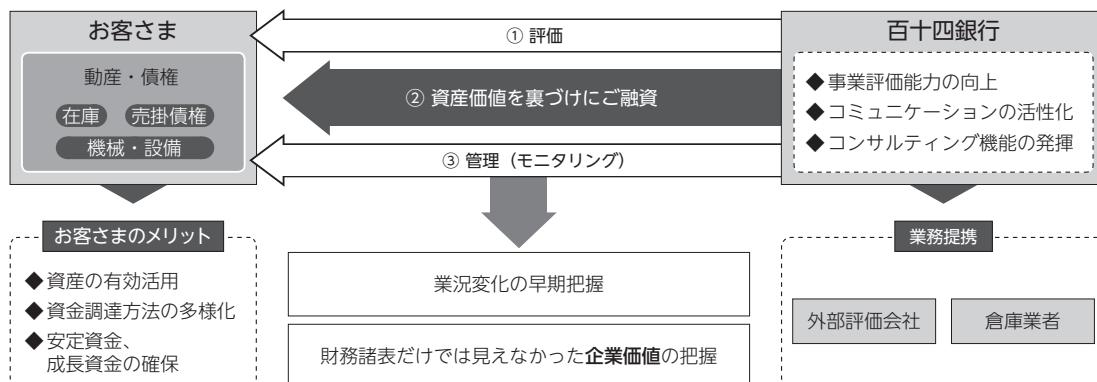
## 担保・保証に過度に依存しない融資

### ■ 流動資産を活用した融資への取り組み

当行ではお客様の資金調達の多様化に対応し、お客様が保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客様が保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や行外へのトレーニング派遣による目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客様の事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。



### 取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品、肉牛
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

### 流動資産を活用した融資実績

(単位：件、百万円)

	2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	133	15,178	231	26,033	276	38,691
うち、動産担保	24	6,539	21	4,688	20	4,512
うち、債権担保	28	2,020	28	1,501	29	1,684
うち、無担保	81	6,619	182	19,844	227	32,495

### 経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客様に経営者保証を求める場合や、お客様から経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替する融資手法の活用を検討してまいります。

	2016年度	2017年度	2018年度
経営者保証ガイドライン活用先数(累計)	4,301先	5,629先	6,720先

### 経営者保証ガイドライン活用実績

	2016年度	2017年度	2018年度
新規に無保証で融資した件数	2,821	2,708	2,938
経営者保証の代替的な融資手法として停止条件付保証契約を活用した件数	2	1	2
保証契約を変更した件数	276	206	148
保証契約を解除した件数	653	685	880
ガイドラインに基づく保証債務整理の件数	2	3	5
新規融資件数	16,373	15,413	13,604
新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.24%	17.58%	21.61%



## 地域活性化に関する取り組み状況～地域の面的再生への積極的な参画～

### ■ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

2016年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約（四国アライアンス）」を締結いたしました。この包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客様の持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

今後も、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでおります。

### ■ 地方公共団体との包括連携協定締結

2019年3月末現在で、香川県内の8市8町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を結んでおります。官民一体となって、地域やお客様の発展に取り組んでおります。

### ■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客様の経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。特に、オリーブ関連ビジネスに関しては、香川県や日本政策金融公庫と連携して「オリーブ事業参入の支援窓口」を設置し、企業の農業参入支援などに積極的に取り組んでおります。

### 農業分野向け融資実績

	2016年度	2017年度	2018年度
取引先数	206件	212件	192件
実行額	3,405百万円	5,278百万円	3,902百万円

### ■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。

### ■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、2016年10月に「婚活デスク」を設置いたしました。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、各自治体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

### ■ 医療・介護事業分野への取り組み

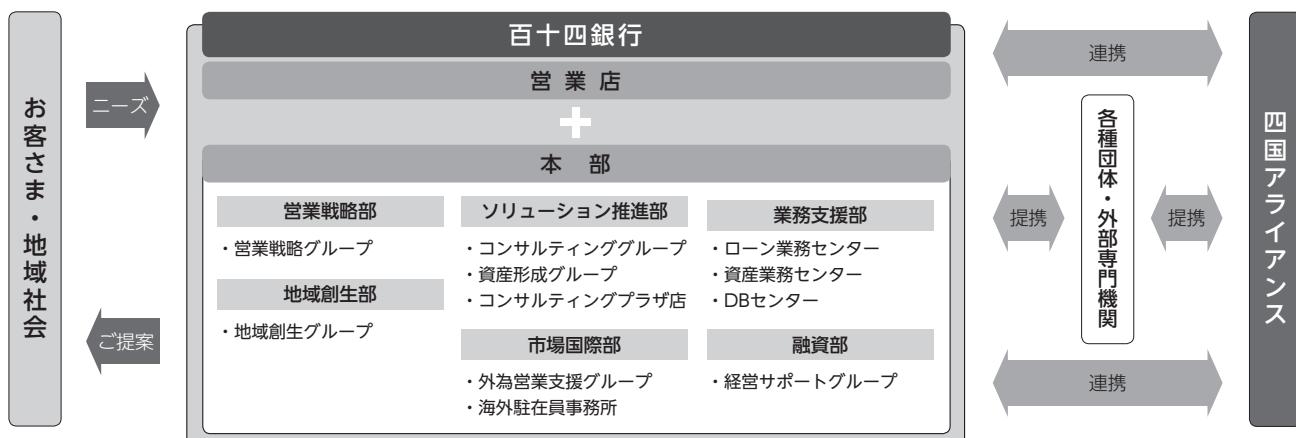
開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さんに対し、マーケット調査・事業計画書策定等の支援を行っております。また、経営改善に取り組む事業者さまや、今後の方向性を検討している事業者さまに対し、経営相談を行っております。

年1回「114医療・介護セミナー」を開催し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

支援内容：マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



# 店舗等一覧 (2019年7月1日現在)

外……外国為替取扱店 \$……外貨両替取扱店 信……信託契約代理業務取扱店 貸……貸金庫設置店 土……土日祝稼働 [ATM (現金自動設備)]

## 香川県内

### 高松市

本店営業部	亀井町5番地1 (087) 831-0114	外	\$	信	貸	
ゆめタウン 高松出張所	三条町字中所608番地1 (087) 867-0114			貸		●
高松支店	丸亀町15番地7 (087) 821-4451	外	\$		貸	●
高松駅前出張所 (高松支店内)	丸亀町15番地7 (087) 821-5611					
栗林支店	花ノ宮町1丁目12番12号 (087) 831-3171	外	\$		貸	●
鶴尾出張所	紙町539番地8 (087) 865-0114					●
東支店	松島町3丁目12番28号 (087) 834-4114	外			貸	●
松福支店	福岡町4丁目1番1号 (087) 821-0114				貸	●
西支店	扇町1丁目24番47号 (087) 821-5656	外			貸	●
田町支店	田町11番地5セントラルビル1F (087) 831-4181	外			貸	●
桜町出張所	桜町1丁目6番4号 (087) 834-0114				貸	●
県庁支店	番町4丁目1番10号 (県庁内) (087) 835-0114				貸	
高松市役所支店	番町1丁目8番15号 (087) 839-2114					
瓦町支店	常磐町1丁目3番地1 (087) 863-4114				貸	●
宮脇支店	宮脇町1丁目22番3号 (087) 862-2114				貸	●
中央市場支店	瀬戸内町30番5号 (087) 862-3114					
木太支店	木太町1248番地5 (087) 866-6114	外			貸	●
頭脳化センター 出張所	林町2217番地15 (087) 869-1141				貸	●
太田支店	太田上町754番地1 (087) 865-4114	外			貸	●
屋島支店	屋島西町1464番地1 (087) 843-2114	外			貸	●
仏生山支店	仏生山町甲389番地1 (087) 889-0114	外			貸	●
一宮出張所	寺井町1217の2番地 (087) 886-6114					●
香西支店	香西南町509番地4 (087) 881-2114	外			貸	●
鬼無出張所	鬼無町佐料65番地5 (087) 882-7114					●
鶴市出張所	鶴市町2033番地1 (087) 882-1141				貸	●
円座支店	円座町1033番地2 (087) 885-1141	外			貸	●
八栗支店	高松町2171番地1 (087) 844-1140	外			貸	●
庵治出張所 (八栗支店内)	高松町2171番地1 (087) 844-1140					
川島支店	川島本町179番地3 (087) 848-1141	外			貸	●
国分寺支店	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-1141	外	\$		貸	●
端岡出張所 (国分寺支店内)	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-2114				貸	
空港口支店	香川町川東下332番地1 (087) 879-7114	外			貸	●
浅野出張所	香川町浅野542番地3 (087) 889-4114				貸	●
伏石支店	伏石町2144番地1 (087) 865-2114	外			貸	●
古高松支店	高松町441番地23 (087) 843-0114				貸	●
水田支店	東山崎町36番地1 (087) 847-4114	外			貸	●

### 坂出市

坂出支店	元町3丁目5番28号 (0877) 46-1114	外	\$	信	貸	●
駒止支店 (坂出支店内)	元町3丁目5番28号 (0877) 44-0114					
坂出市役所出張所	室町2丁目3番5号 (0877) 45-7811					
坂出東部支店	京町2丁目4番45号 (0877) 46-0114				貸	●

### 丸亀市

飯山支店	飯山町川原1035番地1 (0877) 98-3114	外			貸	●
丸亀支店	風袋町209番地 (0877) 24-1114	外	\$	信	貸	●
丸亀市役所 出張所	大手町2丁目3番1号 (0877) 24-1244					
塙屋出張所	前塙屋町2丁目1番35号 (0877) 25-2114					●
フジグラン 丸亀出張所	川西町南1280番地1 (0877) 28-1114					●
城西支店	田村町1745番地1 (0877) 23-1141	外			貸	●
丸亀東支店	土器町東6丁目435番地 (0877) 24-3114				貸	●
丸亀南支店	郡家町1818番地1 (0877) 28-1141				貸	●

### 善通寺市

善通寺支店	善通寺町1丁目2番1号 (0877) 63-0114	外			貸	●
東部出張所	上吉田町380番地5 (0877) 63-3114				貸	●

### 観音寺市

観音寺支店	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4114	外	\$	信	貸	●
観音寺市役所 出張所 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4117					
観音寺南支店 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-7114					
大野原支店	大野原町大野原1965番地1 (0875) 54-3114				貸	●
豊浜支店	豊浜町姫浜280番地3 (0875) 52-3114	外			貸	●
観音寺東部支店	本大町字井手南1582番地1 (0875) 24-1441				貸	●

### さぬき市

志度支店	志度1914番地4 (087) 894-1141	外	\$		貸	●
さぬき市役所 出張所 (志度支店内)	志度1914番地4 (087) 894-6114					
津田支店	津田町津田1157番地8 (0879) 42-3114	外			貸	
長尾支店	長尾西955番地8 (0879) 52-4114	外			貸	●
富田支店	寒川町石田東甲921番地1 (0879) 43-4114	外			貸	●

### 東かがわ市

引田支店	引田756番地1 (0879) 33-2560				貸	●
白鳥支店	湊1838番地1 (0879) 24-1141	外	\$		貸	●
三本松支店	三本松680番地22 (0879) 24-0114	外		信	貸	●

### 三豊市

詫間支店	詫間町詫間1328番地2 (0875) 83-3114	外			貸	●
須田出張所	詫間町詫間5501番地4 (0875) 83-4114					
高瀬支店	高瀬町新名743番地1 (0875) 72-5114	外			貸	●
山本支店	山本町財田西335番地1 (0875) 63-3114	外			貸	●
仁尾支店	仁尾町仁尾丁896番地1 (0875) 82-3114	外			貸	●
三野町支店	三野町下高瀬783番地1 (0875) 72-0114				貸	

### 小豆郡

内海支店	小豆島町安田甲143番地2 (0879) 82-1114	外			貸	●
土庄支店	土庄町甲335番地 (0879) 62-1101	外	\$		貸	●

外……外国為替取扱店 \$……外貨両替取扱店 信……信託契約代理業務取扱店 貸……貸金庫設置店 ●……土日祝稼働 [ATM (現金自動設備)]

## 香川県内

### 木田郡

三木支店	三木町大字池戸2786番地12 (087) 898-1141	外	\$	貸	●
医大前出張所	三木町大字池戸1750番地8 (087) 898-6114			貸	

### 香川郡

直島支店	直島町981番地1 (087) 892-2114	外	\$		
------	-----------------------------	---	----	--	--

※原則として貰取のみ

### 綾歌郡

綾南支店	綾川町淹宮417番地9 (087) 876-1141	外		貸	●
畠田出張所	綾川町畠田944番地1 (087) 877-0114			貸	
宇多津支店	宇多津町1858番地 (0877) 49-0011	外		貸	●

### 仲多度郡

琴平支店	琴平町宇川東133番地1 (0877) 73-4114	外		貸	●
多度津支店	多度津町東浜3番23号 (0877) 33-0114	外		貸	●
満濃支店	まんのう町吉野下279番地6 (0877) 73-2114			貸	●

## 香川県外

### 東京都

東京支店	中央区日本橋3丁目8番2号 (03) 3271-1281	外	信	貸	
新宿支店	新宿区西新宿1丁目23番7号 (03) 5322-3114	外		貸	

### 愛知県

名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目25番17号 (052) 581-6411	外		貸	
-------	--------------------------------------	---	--	---	--

### 大阪府

大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 (06) 6222-1141	外	信	貸	
九条支店	大阪市西区九条1丁目13番17号 (06) 6581-8114	外		貸	
東大阪支店	東大阪市長田中2丁目1番11号 (06) 6747-1140	外		貸	
北大阪支店	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 (06) 6392-1114	外			
南大阪支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号 (06) 6648-6114	外			

### 兵庫県

神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目1番1号 (078) 392-1141	外	信	貸	
姫路支店	姫路市白銀町50番地 (079) 288-0114	外		貸	
明石支店	明石市本町2丁目1番26号 (078) 918-0114	外		貸	
加古川支店	加古川市別府町石町50番地 (079) 435-7114	外		貸	

### 岡山県

岡山支店	岡山市北区中山下1丁目9番40号 (086) 222-0251	外	信	貸	●
清輝橋支店	岡山市北区清輝橋3丁目3番14号 (086) 226-0114	外		貸	●
水島支店	倉敷市水島西常盤町1番2号 (086) 446-0114	外		貸	●
玉野支店	玉野市玉4丁目3番21号 (0863) 31-0114	外		貸	●
児島支店	倉敷市児島駅前2丁目3番地 (086) 472-9114	外		貸	●
倉敷支店	倉敷市笹沖1247番地10 (086) 426-0114	外		貸	●
総社支店	総社市中央1丁目2番32号 (0866) 92-3114	外		貸	●
大元支店	岡山市北区上中野1丁目1番1号 (086) 241-4114	外		貸	●
岡山駅西口支店	岡山市北区昭和町11番11号 (086) 255-1114	外		貸	●
庭瀬支店	岡山市北区庭瀬1243番地2 (086) 292-4114	外		貸	●
岡山南支店	岡山市南区福浜町16番地36号 (086) 265-5114	外		貸	●

### 広島県

広島支店	広島市中区幟町13番15号 (仮店舗) 広島市中区鉄砲町8番18号 広島日生みどりビル12階 (082) 221-1141	外		信	
福山支店	福山市紅葉町1番19号 (084) 931-0114	外			

### 福岡県

福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番13号 (092) 721-0114	外			
------	-------------------------------------	---	--	--	--

### 愛媛県

松山支店	松山市千舟町3丁目4番1 (089) 941-4114	外		信	貸
新居浜支店	新居浜市若水町2丁目9番23号 (0897) 33-5114	外			貸
三島支店	四国中央市三島中央3丁目10番13号 (0896) 24-3114	外			貸
今治支店	今治市旭町1丁目4番地3 (0898) 23-2114	外			貸
西条支店	西条市大町522番地5 (0897) 55-4114	外			貸

### 高知県

高知支店	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141	外			貸
伊野支店 (高知支店内)	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141				

### 徳島県

徳島支店	徳島市かどき橋3丁目7番地 (088) 623-0114	外			貸
鳴門支店	鳴門市撫養町齊田字浜端南48番地4 (088) 686-3191	外			貸
徳島北支店	板野郡北島町鶴浜字川久保199番地1 (088) 698-0114	外			貸

### 特殊店舗

振込支店	高松市三条町604番地1
ATM統括支店	高松市亀井町7番地15

### コンサルティングプラザ・その他

高松	高松市伏石町2122番地1 シエスタ21内 (087) 869-2114
中讃	丸龜市田村町1745番地1 (0877) 21-3114
岡山	岡山市北区上中野1丁目19-51スタック I ビル1階 (086) 245-1481
倉敷	倉敷市新田2534番地1 (086) 424-2114
コンサルティングプラザ	高松市丸亀町15番地7
年金センター	高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル5階 (087) 835-0212
ダイレクト バンキングセンター (114サリューディヤル)	0120-114001
お客さま 相談センター	(087) 831-0114

### 代理店

財田代理店	財田町財田上2223番地2 (0875) 67-3114
-------	---------------------------------

### 海外

上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦14階012室 (86) 21-6841-2114
シンガポール 駐在員事務所	80 Raffles Place #24-20 UOB Plaza 2 Singapore (65) 6557-0114

### 店舗数の推移

項目	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
本支店	103	103	103
出張所	21	21	21
合計	124	124	124

(単位:店)

## 当連結会計年度の業績

### 当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、豪雨や震災など自然災害の影響による景気回復の一時的な鈍化に加え、米中貿易摩擦の影響による先行き懸念が強まりました。

しかし、製造業を中心とした企業の設備投資意欲は引き続き強く、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、西日本豪雨や猛暑の影響による業績下押しが一部の業種にみられましたが、好調な設備投資需要を背景として企業の生産活動が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も持ち直すなど、県内景気は回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価は、良好な企業業績等を背景に上昇基調が続きました。年後半は、米中貿易摩擦などによる世界景気の減速懸念が意識され、下落する展開となりましたが、年明け以降は米国株価が反発基調に転じたことで、再び持ち直しの動きとなりました。

このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金の減少により、前連結会計年度末比36億円減少して3兆9,538億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比97億円減少して4兆441億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、投資信託が減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比85億円増加して3,213億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、個人向け及び法人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金の減少により、前連結会計年度末比76億円減少して2兆8,258億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直しを行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前連結会計年度末比158億円増加して1兆468億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比27億円減少して684億円となりました。

○損益

（経常収益）

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、前連結会計年度比36億17百万円減少して771億96百万円となりました。

（連結粗利益）

当連結会計年度の連結粗利益は、債券関係損益の改善によりその他業務利益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少により、前連結会計年度比41億75百万円減少して454億76百万円となりました。

（経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の経常利益は、人件費の減少等により営業経費が減少しましたが、連結粗利益の減少及び不良債権処理費用の増加などにより、前連結会計年度比48億49百万円減少して104億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比46億43百万円減少して55億84百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 連結ベース

(単位：百万円)

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	77,636	81,381	90,508	80,813	77,196
連結経常利益	18,671	19,620	19,372	15,279	10,430
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,632	9,645	10,227	5,584
連結包括利益	43,233	△ 9,367	15,385	15,148	△ 4,376
連結純資産額	295,476	282,030	293,129	303,606	286,576
連結総資産額	4,615,105	4,719,661	4,926,538	4,777,061	4,895,624
連結自己資本比率	10.21%	9.72%	9.53%	9.42%	9.04%

（注）1.「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）
現金預け金	706,534	829,933
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券 <sup>※1.7.12.</sup>	1,030,970	1,046,803
貸出金 <sup>※2.3.4.5.6.8.</sup>	2,833,526	2,825,869
外国為替 <sup>※6.</sup>	6,997	5,750
リース債権及びリース投資資産	18,831	20,897
その他資産 <sup>※7.</sup>	76,419	64,861
有形固定資産 <sup>※9.10.11.</sup>	40,503	38,645
建物	9,613	8,957
土地	27,795	26,369
リース資産	575	371
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	2,519	2,557
無形固定資産	6,157	6,665
ソフトウェア	4,125	5,302
その他の無形固定資産	2,032	1,363
退職給付に係る資産	12,099	4,526
繰延税金資産	845	883
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△ 16,181	△ 16,791
資産の部合計	4,777,061	4,895,624

## （負債及び純資産の部）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）
預金 <sup>※7.</sup>	3,957,552	3,953,878
譲渡性預金	96,268	90,231
コールマネー及び売渡手形	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金 <sup>※7.</sup>	52,003	142,634
借用金 <sup>※7.</sup>	246,615	269,620
外国為替	241	352
その他負債	62,353	65,293
役員賞与引当金	39	25
退職給付に係る負債	185	824
役員退職慰労引当金	39	48
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	17,644	13,120
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9.</sup>	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,454	4,609,048
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	164,359	167,615
自己株式	△ 2,096	△ 2,041
株主資本合計	230,072	233,382
その他有価証券評価差額金	49,722	47,822
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 1,121
土地再評価差額金 <sup>※9.</sup>	8,741	8,540
退職給付に係る調整累計額	4,984	2,109
その他の包括利益累計額合計	63,408	53,131
新株予約権	124	61
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	303,606	286,576
負債及び純資産の部合計	4,777,061	4,895,624

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
経常収益	80,813	77,196
資金運用収益	48,073	44,466
貸出金利息	31,481	31,153
有価証券利息配当金	15,744	12,757
コールローン利息及び買入手形利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	580	357
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,643	11,504
その他業務収益	7,565	5,832
その他経常収益	13,528	15,390
償却債権取立益	775	831
その他の経常収益 <sup>*1.</sup>	12,753	14,559
経常費用	65,533	66,765
資金調達費用	5,855	7,325
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借用金利息	126	94
その他の支払利息	2,041	2,383
役務取引等費用	3,492	3,328
その他業務費用	8,285	5,674
営業経費 <sup>*2.</sup>	39,299	37,625
その他経常費用	8,600	12,810
貸倒引当金繰入額	476	1,979
その他の経常費用 <sup>*3.</sup>	8,123	10,830
経常利益	15,279	10,430
特別利益	77	96
固定資産処分益	77	32
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	242	1,712
固定資産処分損	91	104
減損損失 <sup>*4.</sup>	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
その他の特別損失	—	100
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
法人税、住民税及び事業税	3,720	3,565
法人税等調整額	807	△ 450
法人税等合計	4,528	3,114
当期純利益	10,586	5,700
非支配株主に帰属する当期純利益	359	115
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	5,584

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
当期純利益	10,586	5,700
その他の包括利益 <sup>*1.</sup>	4,562	△ 10,076
その他有価証券評価差額金	525	△ 1,899
繰延ヘッジ損益	1,191	△ 1,082
退職給付に係る調整額	2,844	△ 7,094
包括利益	15,148	△ 4,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,973	△ 4,492
非支配株主に係る包括利益	175	115

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当期変動額					
剩余金の配当			△ 2,364		△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			10,227		10,227
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の繰入			△ 184		△ 184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,153	3,374	4,124	11,652
当期末残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当期変動額								
剩余金の配当								△ 2,364
親会社株主に帰属する当期純利益								10,227
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の繰入								△ 184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	△ 1,175
当期変動額合計	709	1,191	184	2,844	4,930	△ 18	△ 6,087	10,476
当期末残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072
当期変動額					
剩余金の配当			△ 2,512		△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益			5,584		5,584
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分			△ 16	63	46
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の繰入					—
土地再評価差額金の取崩			200		200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,256	54	3,310
当期末残高	37,322	30,486	167,615	△ 2,041	233,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当期変動額								
剩余金の配当								△ 2,512
親会社株主に帰属する当期純利益								5,584
自己株式の取得								△ 8
自己株式の処分								46
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の繰入								—
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 20,339
当期変動額合計	△ 1,899	△ 1,082	△ 200	△ 7,094	△ 10,277	△ 62	△ 10,000	△ 17,029
当期末残高	47,822	△ 1,121	8,540	△ 2,109	53,131	61	—	286,576

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）	当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,114	8,814
減価償却費	2,857	3,274
減損損失	151	1,450
貸倒引当金の増減（△）	△ 308	609
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△ 13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 906	△ 1,989
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 6	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 21	49
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 18	△ 7
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	41	22
資金運用収益	△ 48,073	△ 44,466
資金調達費用	5,855	7,325
有価証券関係損益（△）	△ 674	△ 3,033
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	—	46
為替差損益（△は益）	7,583	△ 6,117
固定資産処分損益（△は益）	△ 40	79
商品有価証券の純増（△）減	△ 14	△ 97
貸出金の純増（△）減	△ 56,971	7,656
預金の純増減（△）	△ 55,579	△ 3,673
譲渡性預金の純増減（△）	△ 50,961	△ 6,037
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	40,503	23,004
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	6,161	9,497
コールローン等の純増（△）減	△ 3,364	△ 6,149
コールマネー等の純増減（△）	△ 40,012	31,705
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 66,775	90,630
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 3,313	1,247
外国為替（負債）の純増減（△）	95	110
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 1,790	△ 2,065
資金運用による収入	47,823	44,341
資金調達による支出	△ 6,061	△ 7,312
その他	△ 18,682	6,721
小計	△ 227,368	155,640
法人税等の支払額	△ 5,678	△ 2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,047	153,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,106,238	△ 941,512
有価証券の売却による収入	1,189,836	640,530
有価証券の償還による収入	318,510	296,789
有形固定資産の取得による支出	△ 920	△ 1,341
無形固定資産の取得による支出	△ 2,353	△ 2,208
有形固定資産の売却による収入	279	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,114	△ 7,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,568	△ 8
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△ 2,364	△ 2,512
非支配株主への配当金の支払額	△ 380	△ 115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 393	—
非支配株主への払戻による支出	—	△ 10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,681	△ 12,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,382	132,895
現金及び現金同等物の期首残高	505,802	667,185
現金及び現金同等物の期末残高※1	667,185	800,081

## 注記事項 当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1.連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 9社

会社名  
日本橋不動産株式会社  
百十四ビジネスサービス株式会社  
株式会社百十四人材センター  
百十四財田代理店株式会社  
株式会社百十四システムサービス  
株式会社百十四ジェーシービーカード  
株式会社百十四ディーシーカード  
百十四総合保証株式会社  
百十四リース株式会社

##### (連結の範囲の重要な変更)

Hyakujishi Preferred Capital Cayman Limited は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

##### (2) 非連結子会社

該当なし

#### 2.持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当なし

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当なし

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当なし

##### (4) 持分法非適用の関連会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4.会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間ににおける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,964百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

##### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末221百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末59千株であります。

期中平均株式数は、当連結会計期間60千株であります。

(4) 上記（3）の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

### (連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額 株式	25百万円	また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額	941百万円	金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）
延滞債権額	27,224百万円	4,658百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	1,177百万円	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	952,242百万円	
※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3カ月以上延滞債権額	324百万円	うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額	23,874百万円	※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	再評価を行った年月日	1999年3月31日
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額	52,366百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
なお、上記※2. から※5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	13,869百万円
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券	433,613百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額
計	433,613百万円	減価償却累計額
担保資産に対応する債務 預金	34,909百万円	37,644百万円
債券貸借取引受入担保金	142,634百万円	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
借用金	244,367百万円	圧縮記帳額
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 有価証券	409百万円	（当連結会計年度の圧縮記帳額）
その他資産（金融商品等差入担保金）	30,000百万円	※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
		18,935百万円

### (連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 リース料収入	6,970百万円
株式等売却益	6,001百万円
※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当	15,478百万円
※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 リース原価	5,727百万円
貸出金償却	4,360百万円

#### ※4. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなつたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	営業用資産 8か所	土地及び建物	839百万円 (うち土地 793) (うち建物 46) (うち動産 一)
		遊休資産	13百万円 (うち土地 0) (うち建物 10) (うち動産 2)
		土地及び動産	550百万円 (うち土地 514) (うち建物 36) (うち動産 一)
香川県外	営業用資産 7か所	土地及び建物	46百万円 (うち土地 46) (うち建物 一) (うち動産 一)
		遊休資産	1,450百万円 (うち土地 1,354) (うち建物 93) (うち動産 2)
		合 計	

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引き算出しております。

#### （連結包括利益計算書関係）

##### ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,457百万円
組替調整額	△4,186百万円
税効果調整前	△2,729百万円
税効果額	829百万円
その他有価証券評価差額金	△1,899百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,835百万円
組替調整額	2,280百万円
税効果調整前	△1,554百万円
税効果額	472百万円
繰延ヘッジ損益	△1,082百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	一百万円
土地再評価差額金	一百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△9,884百万円
組替調整額	△308百万円
税効果調整前	△10,192百万円
税効果額	3,098百万円
退職給付に係る調整額	△7,094百万円
その他の包括利益合計	△10,076百万円

#### （連結株主資本等変動計算書関係）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	増加 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	300,000	—	270,000	30,000 (注) 1
合 計	300,000	—	270,000	30,000
自己株式				
普通株式	5,000	9	4,521	488 (注) 2,3,4
合 計	5,000	9	4,521	488

(注) 1. 2018年6月28日開催の第149期定期株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は270,000千株減少し、30,000千株となっております。

- 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式がそれぞれ611千株、59千株含まれております。
- 自己株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式数の減少4,521千株は、株式併合による減少4,480千株、役員報酬B I P信託から対象者への交付による減少13千株及び新株予約権の権利行使による減少26千株であります。

##### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)			摘要
				当連結会計年度期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—		—	61
	合計		—	—		—	61

##### 3. 配当に関する事項

###### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日取締役会	普通株式	1,330	4.5	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 1. 2018年6月28日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。また、2018年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2018年11月9日の取締役会の決議に基づく1株当たり配当額には、創業140周年記念配当0.5円が含まれております。
- 2018年11月9日の取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	1,330	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 829,933百万円
定期預け金 △29,542百万円
普通預け金 △228百万円
その他 △80百万円
現金及び現金同等物 800,081百万円

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 9,708円42銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 286,576百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 61百万円
(うち新株予約権) 61百万円
(うち非支配株主持分) 一百万円
普通株式に係る期末の純資産額 286,514百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 29,511千株
期末の普通株式の数
2. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
(1) 1株当たり当期純利益 189円25銭 (算定上の基礎)
親会社株主に帰属する当期純利益 5,584百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 5,584百万円
普通株式の期中平均株式数 29,505千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 189円5銭 (算定上の基礎)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 30千株
(うち新株予約権) 30千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末59千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度60千株であります。

1株当たり情報につきましては、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しましたが、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

### (リース取引関係)

#### ファイナンス・リース取引

##### (借手側)

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### (1) リース資産の内容

###### ①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

###### ②無形固定資産

該当事項はありません。

###### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### (貸手側)

###### リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,485百万円
見積残存価額部分	2,689百万円
受取利息相当額	△2,276百万円
リース投資資産	19,897百万円

###### (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	288	249	227	164	45	30
リース投資資産	5,802	4,813	3,770	2,645	1,412	1,040

###### (3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### (税効果会計関係)

#### 1. 縰延税金資産及び縰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

縰延税金資産	
貸倒引当金	7,876百万円
退職給付に係る負債	2,866百万円
その他有価証券評価差額金	2,118百万円
減価償却費	1,012百万円
縰延ヘッジ損失	506百万円
賞与引当金	429百万円
その他	2,715百万円
縰延税金資産小計	17,525百万円
評価性引当額	△6,787百万円
縰延税金資産合計	10,737百万円

#### 縰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,795百万円
固定資産圧縮積立金	△140百万円
縰延ヘッジ利益	△16百万円
その他	△23百万円
縰延税金負債合計	△22,975百万円
縰延税金資産の純額	△12,237百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.4%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減によるもの	7.1%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.3%

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上に努めております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

###### ② 市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

###### (i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

###### (ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

###### (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、2019年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは17百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

また、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2019年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは43,402百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバッケティングを実施しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほど大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的に実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	829,933	829,933	—
(2) 買入金銭債権	38,993	38,993	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	153	153	—
(4) 金銭の信託	4,748	4,748	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,042,653	1,042,653	—
(6) 貸出金	2,825,869		
貸倒引当金（*1）	△14,957		
	2,810,911	2,838,583	27,672
資産計	4,727,392	4,755,065	27,672
(1) 預金	3,953,878	3,954,181	302
(2) 謙渡性預金	90,231	90,233	2
(3) コールマネー及び売渡手形	43,374	43,374	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	142,634	142,634	—
(5) 借用金	269,620	269,817	197
負債計	4,499,739	4,500,241	502
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,117)	(2,117)	—
デリバティブ取引計	(1,624)	(1,624)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物等）であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式 (*1) (*2)	2,714
②組合出資金 (*3)	1,435
合計	4,150

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	784,986	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,993	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	177,576	152,466	126,047	87,793	227,535	72,897
国債	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000
地方債	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000
社債	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576
その他	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321
貸出金 (*)	1,086,700	494,976	292,316	219,162	215,044	463,909
合計	2,088,256	647,442	418,363	306,956	442,580	536,807

(\*4) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28,181百万円、期間の定めのないもの25,577百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,741,698	205,158	6,530	298	192	—
譲渡性預金	89,549	590	92	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	43,374	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	142,634	—	—	—	—	—
借用金	9,852	226,152	31,821	875	793	125
合計	4,027,109	431,900	38,443	1,173	985	125

(\*5) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	52,638百万円
勤務費用（注）	1,483百万円
利息費用	482百万円
数理計算上の差異の発生額	6,614百万円
退職給付の支払額	△2,393百万円
過去勤務費用の発生額	一千万円
退職給付債務の期末残高	58,824百万円
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	64,551百万円
期待運用収益	718百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,270百万円
事業主からの拠出額	2,038百万円
退職給付の支払額	△1,511百万円
年金資産の期末残高	62,527百万円
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	58,824百万円
年金資産	△62,527百万円
	△3,702百万円
非積立型制度の退職給付債務	一千万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,702百万円
退職給付に係る負債	824百万円
退職給付に係る資産	△4,526百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,702百万円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用（注）	1,483百万円
利息費用	482百万円
期待運用収益	△718百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△308百万円
過去勤務費用の費用処理額	一千万円
確定給付制度に係る退職給付費用	938百万円
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△10,192百万円
合計	△10,192百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△3,031百万円
合計	△3,031百万円
(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	15%
株式	45%
生命保険一般勘定	26%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.16%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.71%含まれております。

## ②長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.23%
長期期待運用收益率	2.00%
予想昇給率	3.10%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

### (ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 一千万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
その他の経常収益 20百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 12,850株	普通株式 15,900株	普通株式 18,730株
付与日	2009年7月24日	2010年7月26日	2011年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2009年7月25日から 2039年7月24日まで	2010年7月27日から 2040年7月26日まで	2011年7月27日から 2041年7月26日まで
	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 17,500株	普通株式 17,250株	普通株式 13,660株
付与日	2012年7月24日	2013年7月23日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2012年7月25日から 2042年7月24日まで	2013年7月24日から 2043年7月23日まで	2014年7月26日から 2044年7月25日まで
	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名	
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 9,430株	普通株式 13,770株	
付与日	2015年7月24日	2016年7月26日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	
権利行使期間	2015年7月25日から 2045年7月24日まで	2016年7月27日から 2046年7月26日まで	

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,670	2,390	2,830
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,670	2,390	2,830
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,670	2,390	2,830
権利行使	1,670	2,390	2,830
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	4,110	5,490	5,490
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	2,650	2,610	2,070
未確定残	1,460	2,880	3,420
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,650	2,610	2,070
権利行使	2,650	2,610	—
失効	—	—	2,070
未行使残	—	—	—

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	5,000	12,290
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	1,560	4,170
未確定残	3,440	8,120
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,560	4,170
権利行使	—	1,480
失効	1,560	2,690
未行使残	—	—

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 4,180円	1株当たり 3,150円	1株当たり 2,790円

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 3,000円	1株当たり 3,000円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,560円	1株当たり 3,210円	1株当たり 3,350円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	1株当たり 3,570円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 4,090円	1株当たり 2,850円

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

# セグメント情報等

## 【セグメント情報】

### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,023	6,683	78,706	2,107	80,813	—	80,813
セグメント間の内部経常収益	394	380	774	3,978	4,752	△ 4,752	—
計	72,417	7,064	79,481	6,085	85,566	△ 4,752	80,813
セグメント利益	13,018	247	13,265	2,051	15,317	△ 37	15,279
セグメント資産	4,756,322	27,814	4,784,137	31,569	4,815,706	△ 38,645	4,777,061
セグメント負債	4,475,457	23,396	4,498,853	10,010	4,508,864	△ 35,409	4,473,454
その他の項目							
減価償却費	2,367	95	2,462	306	2,769	87	2,857
資金運用収益	48,049	150	48,199	436	48,635	△ 561	48,073
資金調達費用	6,206	76	6,283	61	6,345	△ 489	5,855
特別利益	12	65	77	—	77	△ 0	77
(固定資産処分益)	12	65	77	—	77	△ 0	77
特別損失	228	0	228	14	242	—	242
(固定資産処分損)	76	0	76	14	91	—	91
(減損損失)	151	—	151	—	151	—	151
税金費用	3,835	99	3,935	575	4,510	17	4,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,963	10	2,974	200	3,174	128	3,303

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,038	7,118	75,157	2,039	77,196	—	77,196
セグメント間の内部経常収益	791	587	1,378	3,819	5,198	△ 5,198	—
計	68,830	7,705	76,535	5,858	82,394	△ 5,198	77,196
セグメント利益	9,155	226	9,382	1,592	10,974	△ 544	10,430
セグメント資産	4,876,689	29,893	4,906,582	21,672	4,928,255	△ 32,630	4,895,624
セグメント負債	4,603,241	25,630	4,628,871	9,943	4,638,815	△ 29,767	4,609,048
その他の項目							
減価償却費	2,780	97	2,877	303	3,180	93	3,274
資金運用収益	44,723	319	45,042	242	45,284	△ 818	44,466
資金調達費用	7,427	79	7,507	54	7,562	△ 236	7,325
特別利益	91	6	97	—	97	△ 1	96
(固定資産処分益)	34	0	34	—	34	△ 1	32
(国庫補助金受贈益)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別利益)	—	6	6	—	6	—	6
特別損失	1,597	101	1,698	13	1,712	—	1,712
(固定資産処分損)	89	0	90	13	104	—	104
(減損損失)	1,450	—	1,450	—	1,450	—	1,450
(固定資産圧縮損)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別損失)	—	100	100	—	100	—	100
税金費用	2,599	△ 5	2,593	501	3,095	19	3,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,213	5	3,218	209	3,427	92	3,520

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,193	26,661	6,683	15,274	80,813

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,881	23,255	7,118	14,941	77,196

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	151	—	151	—	151

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,450	—	1,450	—	1,450

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 貸出金（連結ベース）

## 連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）
破綻先債権額	1,134 (0.04%)	941 (0.03%)
延滞債権額	23,864 (0.84%)	27,224 (0.96%)
3ヶ月以上延滞債権額	567 (0.02%)	324 (0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,854 (0.84%)	23,874 (0.84%)
合 計	49,420 (1.74%)	52,366 (1.85%)

(注) ( ) 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

# 単体情報

## 当事業年度の業績

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当期末の預金残高は、個人預金は増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、前期末比32億円減少して3兆9,602億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比92億円減少して4兆569億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、投資信託は減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険が増加したことにより、前期末比85億円増加して3,213億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、個人向け及び法人向け貸出金は増加しましたが、公共向け貸出金が減少したことにより、前期末比50億円減少して2兆8,328億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直しを行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前期末比157億円増加して1兆484億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比25億円減少して681億円となりました。

○損益

（経常収益）

当期の経常収益は、有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金や国債等債券売却益の減少などにより、前期比35億87百万円減少して688億29百万円となりました。

（経常費用）

当期の経常費用は、貸出金償却の増加などにより、前期比2億77百万円増加して596億76百万円となりました。

（経常利益・当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前期比38億63百万円減少して91億53百万円となりました。また、当期純利益は、前期比39億17百万円減少して50億48百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	69,621	73,171	82,154	72,416	68,829
経常利益	16,599	17,514	17,011	13,016	9,153
当期純利益	8,606	11,268	9,058	8,965	5,048
資本金 (発行済株式総数)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (300,000千株)	37,322 (30,000千株)
純資産額	271,556	259,996	267,860	275,864	275,540
総資産額	4,594,307	4,701,638	4,904,902	4,749,169	4,877,554
預金残高	3,808,271	3,941,952	4,020,822	3,963,431	3,960,208
貸出金残高	2,702,125	2,752,562	2,780,798	2,837,842	2,832,813
有価証券残高	1,455,410	1,416,157	1,446,626	1,032,712	1,048,456
1株当たり純資産額 <sup>(注)1.2.</sup>	907円64銭	878円90銭	906円07銭	9,347円13銭	9,334円47銭
1株当たり配当額 <sup>(注)3.</sup> (うち1株当たり中間配当額) <sup>(注)3.</sup>	7円00銭 (3円50銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	49円50銭 (4円50銭)
1株当たり当期純利益 <sup>(注)1.2.</sup>	28円67銭	37円83銭	30円62銭	303円67銭	171円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>(注)1.2.</sup>	28円61銭	37円75銭	30円57銭	303円24銭	170円93銭
配当性向	24.41%	21.14%	26.12%	26.35%	52.59%
従業員数 <sup>(注)4.</sup>	2,176人	2,225人	2,219人	2,179人	2,092人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	227	224	222	219	220
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	—
単体自己資本比率 <sup>(注)5.6.</sup>	9.85%	9.38%	9.19%	9.04%	8.66%

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2.1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。

4.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

5.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

6.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

区分	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
現金預け金	706,427	829,827
現金	39,306	44,944
預け金	667,121	784,882
買入金銭債権	32,844	38,993
商品有価証券	55	153
商品国債	55	153
金銭の信託	4,795	4,748
有価証券 ※1.7.10.	1,032,712	1,048,456
国債	244,572	279,920
地方債	64,318	145,997
社債	195,936	148,560
株式	154,402	139,118
その他の証券	373,483	334,859
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,837,842	2,832,813
割引手形 ※6.	23,068	21,079
手形貸付	106,244	102,013
証書貸付	2,349,440	2,315,671
当座貸越	359,089	394,048
外国為替	6,997	5,750
外国他店預け	5,409	4,361
買入外国為替 ※6.	178	93
取立外国為替	1,410	1,295
その他資産	72,625	60,681
未決済為替貸	—	343
前払費用	854	295
未収収益	3,467	3,599
金融派生商品	14,042	11,579
金融商品等差入担保金 ※7.	34,660	34,651
その他の資産 ※7.	19,599	10,210
有形固定資産 ※9.	36,172	34,456
建物	6,514	5,978
土地	27,219	25,793
リース資産	1,088	976
建設仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	1,349	1,317
無形固定資産	4,994	5,487
ソフトウェア	4,069	5,234
その他の無形固定資産	925	253
前払年金費用	4,937	6,926
支払承諾見返	22,661	23,684
貸倒引当金	△ 13,896	△ 14,423
資産の部合計	4,749,169	4,877,554

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
預金 <sup>※7.</sup>	3,963,431	3,960,208
当座預金	231,219	243,441
普通預金	2,191,908	2,265,706
貯蓄預金	81,627	82,634
通知預金	15,440	15,848
定期預金	1,297,805	1,191,414
その他の預金	145,430	161,162
譲渡性預金	102,768	96,731
コールマネー	11,669	43,374
債券貸借取引受入担保金 <sup>※7.</sup>	52,003	142,634
借用金 <sup>※7.</sup>	244,106	257,381
借入金	244,106	257,381
外国為替	241	352
売渡外国為替	228	306
未払外国為替	12	45
その他負債	54,767	57,641
未決済為替借	24	125
未払法人税等	556	1,753
未払費用	2,900	2,655
前受収益	655	605
従業員預り金	3,623	3,522
金融派生商品	13,571	13,127
金融商品等受入担保金	4,300	1,362
リース債務	531	628
資産除去債務	200	203
その他の負債	28,403	33,657
役員賞与引当金	39	25
睡眠預金払戻損失引当金	395	445
偶発損失引当金	98	90
株式報酬引当金	41	63
繰延税金負債	15,435	14,021
再評価に係る繰延税金負債	5,643	5,360
支払承諾	22,661	23,684
負債の部合計	4,473,305	4,602,014
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	157,567	160,288
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	145,165	147,886
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	135,661	142,161
繰越利益剰余金	9,231	5,451
自己株式	△ 2,096	△ 2,041
株主資本合計	217,715	220,490
その他有価証券評価差額金	49,323	47,569
繰延ヘッジ損益	△ 39	△ 1,121
土地再評価差額金	8,741	8,540
評価・換算差額等合計	58,025	54,988
新株予約権	124	61
純資産の部合計	275,864	275,540
負債及び純資産の部合計	4,749,169	4,877,554

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
経常収益	72,416	68,829
資金運用収益	48,049	44,723
貸出金利息	31,385	31,072
有価証券利息配当金	15,817	13,096
コールローン利息	142	41
預け金利息	124	155
その他の受入利息	578	356
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,165	10,204
受入為替手数料	3,308	3,278
その他の役務収益	6,857	6,926
その他業務収益	7,565	5,832
外国為替売買益	1,916	1,912
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,830	3,000
金融派生商品収益	816	919
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,634	8,066
償却債権取立益	771	830
株式等売却益	4,128	6,001
金銭の信託運用益	163	32
その他の経常収益	1,571	1,202
経常費用	59,399	59,676
資金調達費用	6,206	7,427
預金利息	2,127	2,501
譲渡性預金利息	23	21
コールマネー利息	566	780
債券貸借取引支払利息	971	1,545
借用金利息	456	172
金利スワップ支払利息	2,006	2,350
その他の支払利息	54	56
役務取引等費用	4,253	4,089
支払為替手数料	696	696
その他の役務費用	3,556	3,392
その他業務費用	8,285	5,674
国債等債券売却損	8,191	5,643
国債等債券償却	93	31
営業経費 ※1.	37,604	35,763
その他経常費用	3,050	6,721
貸倒引当金繰入額	329	1,649
貸出金償却	2,434	4,338
株式等償却	—	293
その他の経常費用	285	440
経常利益	13,016	9,153

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
特別利益	12	91
固定資産処分益	12	34
国庫補助金受贈益	—	57
特別損失	228	1,597
固定資産処分損	76	89
減損損失	151	1,450
固定資産圧縮損	—	57
税引前当期純利益	12,801	7,647
法人税、住民税及び事業税	3,106	3,065
法人税等調整額	729	△ 466
法人税等合計	3,835	2,598
当期純利益	8,965	5,048

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（2018年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剩余金		利益準備金	利益剩余额			利益剩余额合計
		資本準備金	資本剩余额合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剩余额	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当期変動額								
剩余金の配当							△ 2,364	△ 2,364
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							8,965	8,965
自己株式の取得							△ 10	△ 10
自己株式の処分							△ 10	△ 10
自己株式の消却							△ 4,293	△ 4,293
土地再評価差額金の繰入							△ 184	△ 184
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△ 387	2,112
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860
当期変動額								
剩余金の配当		△ 2,364						△ 2,364
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,965						8,965
自己株式の取得	△ 232	△ 232						△ 232
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の繰入		△ 184						△ 184
土地再評価差額金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			410	1,191	184	1,786	△ 18	1,767
当期変動額合計	4,124	6,236	410	1,191	184	1,786	△ 18	8,004
当期末残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864

当事業年度（2019年3月期）

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,512	△ 2,512
別途積立金の積立						6,500	△ 6,500	—
当期純利益							5,048	5,048
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 16	△ 16
自己株式の消却								
土地再評価差額金の繰入								
土地再評価差額金の取崩							200	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△ 3,779	2,720
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	5,451	160,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,512						△ 2,512
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,048						5,048
自己株式の取得	△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分	63	46						46
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の繰入		—						—
土地再評価差額金の取崩		200						200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 3,099
当期変動額合計	54	2,774	△ 1,753	△ 1,082	△ 200	△ 3,036	△ 62	△ 324
当期末残高	△ 2,041	220,490	47,569	△ 1,121	8,540	54,988	61	275,540

## 注記事項 当事業年度（2019年3月期）

### （重要な会計方針）

#### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4.固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：5年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6.引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,964百万円であります。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B.I.P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

**(追加情報)**

(役員報酬B.I.P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式の総額	2,348百万円
株 式	2,348百万円
※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりあります。	
破綻先債権額	737百万円
延滞債権額	26,858百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりあります。	
3カ月以上延滞債権額	324百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりあります。	
貸出条件緩和債権額	23,874百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	51,795百万円
なお、上記※2. から※5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	21,173百万円
※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	433,613百万円
計	433,613百万円
担保資産に対応する債務	
預金	34,909百万円
債券貸借取引受入担保金	142,634百万円
借用金	244,367百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	409百万円
その他（金融商品等差入担保金）	30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。	

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	4,658百万円
保証金及び敷金	1,668百万円
※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,008,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	944,712百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	2,458百万円 (57百万円)
※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	18,935百万円

### (損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。	
給与・手当	13,820百万円
事務委託費	4,371百万円

### (税効果会計関係)

#### 1. 縰延税金資産及び縰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 縰延税金資産

貸倒引当金	7,113百万円
その他有価証券評価差額金	2,118百万円
退職給付引当金	1,879百万円
減価償却費	1,012百万円
縰延ヘッジ損失	506百万円
賞与引当金	388百万円
その他	2,478百万円
縰延税金資産小計	15,499百万円
評価性引当額	△6,670百万円
縰延税金資産合計	8,828百万円

##### 縰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,700百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
縰延ヘッジ利益	△16百万円
その他	△13百万円
縰延税金負債合計	△22,849百万円
縰延税金資産の純額	△14,021百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.5%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減によるもの	8.1%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9%

# 収入・支出の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	39,024 (209)	9,234	48,049	34,272 (133)	10,584	44,723
資金調達費用	387	6,028 (209)	6,206	364	7,196 (133)	7,427
資金運用収支	38,637	3,205	41,843	33,907	3,387	37,295
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	9,907	257	10,165	9,964	240	10,204
役務取引等費用	4,152	100	4,253	3,992	96	4,089
役務取引等収支	5,755	157	5,912	5,971	144	6,115
その他業務収益	6,726	839	7,565	3,061	2,771	5,832
その他業務費用	4,415	3,869	8,285	3,862	1,812	5,674
その他業務収支	2,311	△3,030	△719	△801	959	158
業務粗利益	46,705	332	47,038	39,079	4,491	43,571
業務粗利益率	1.13	0.05	1.07	0.99	0.88	1.04

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用欄の( )内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。

3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)を控除して表示しております。

4.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,106,640 (298,453)	580,827	4,389,013	3,926,343 (268,894)	509,975
	利 息	39,024 (209)	9,234	48,049	34,272 (133)	10,584
	利 回 り	0.95	1.58	1.09	0.87	2.07
うち貸出金	平均残高	2,511,901	277,095	2,788,996	2,587,370	248,098
	利 息	26,503	4,882	31,385	25,660	5,412
	利 回 り	1.05	1.76	1.12	0.99	2.18
うち有価証券	平均残高	1,080,969	243,009	1,323,978	824,262	222,064
	利 息	11,736	4,080	15,816	8,084	5,010
	利 回 り	1.08	1.67	1.19	0.98	2.25
うち預け金等	平均残高	188,856	53,320	242,177	215,537	33,942
	利 息	189	77	267	175	21
	利 回 り	0.10	0.14	0.11	0.08	0.06
資金調達勘定	平均残高	4,311,937	579,961 (298,453)	4,593,445	4,272,053	508,501 (268,894)
	利 息	387	6,028 (209)	6,206	364	7,196 (133)
	利 回 り	0.00	1.03	0.13	0.00	1.41
うち預金	平均残高	3,795,393	151,048	3,946,442	3,850,267	136,982
	利 息	351	1,776	2,127	276	2,224
	利 回 り	0.00	1.17	0.05	0.00	1.62
うち譲渡性預金	平均残高	128,456	—	128,456	110,151	123
	利 息	23	—	23	21	0
	利 回 り	0.01	—	0.01	0.01	0.05
うち借用金等	平均残高	369,484	51,133	420,618	269,931	34,973
	利 息	△41	1,064	1,022	6	946
	利 回 り	△0.01	2.08	0.24	0.00	2.70

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度359,393百万円、当事業年度492,765百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,795百万円、当事業年度4,794百万円)及び利息(前事業年度0百万円、当事業年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度272百万円、当事業年度248百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。

3. ( )内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。

4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでいます。

5.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでいます。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	△ 300	70	△ 285	△ 1,712	△ 2,424
	利率による増減	△ 780	858	55	△ 3,039	2,475
	純 増 減	△ 1,080	928	△ 229	△ 4,752	1,349
うち貸出金	残高による増減	477	△ 120	395	796	△ 510
	利率による増減	△ 1,730	870	△ 898	△ 1,639	1,040
	純 増 減	△ 1,252	749	△ 503	△ 843	529
うち有価証券	残高による増減	△ 617	133	△ 599	△ 2,785	△ 351
	利率による増減	546	△ 137	524	△ 866	1,281
	純 増 減	△ 70	△ 4	△ 75	△ 3,651	930
うち預け金等	残高による増減	△ 11	4	△ 5	26	△ 28
	利率による増減	16	35	50	△ 40	△ 28
	純 増 減	4	39	44	△ 13	△ 56
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	32	10	181	△ 3	△ 742
	利率による増減	△ 643	1,198	338	△ 19	1,910
	純 増 減	△ 611	1,209	520	△ 22	1,167
うち預金	残高による増減	7	△ 2	22	4	△ 165
	利率による増減	△ 356	459	86	△ 80	614
	純 増 減	△ 348	456	108	△ 75	448
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 33	—	△ 33	△ 3	—
	利率による増減	△ 33	—	△ 33	1	—
	純 増 減	△ 66	—	△ 66	△ 1	0
うち借用金等	残高による増減	37	△ 88	679	10	△ 336
	利率による増減	△ 123	155	△ 698	37	218
	純 増 減	△ 85	66	△ 19	48	△ 118

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2. 預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3. 借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,907	257	10,165	9,964	240	10,204
うち預金・貸出業務	1,707	14	1,721	1,732	0	1,733
うち為替業務	3,121	186	3,308	3,097	180	3,278
うち証券業務	1,958	—	1,958	1,496	—	1,496
うち代理業務	103	—	103	102	—	102
役務取引等費用	4,152	100	4,253	3,992	96	4,089
うち為替業務	677	19	696	677	18	696

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	6,726	839	7,565	3,061	2,771	5,832
うち外国為替売買益	—	1,916	1,916	—	1,912	1,912
うち商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却益	4,242	587	4,830	2,155	845	3,000
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	2,481	△ 1,665	816	905	13	919
その他業務費用	4,415	3,869	8,285	3,862	1,812	5,674
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	4,322	3,869	8,191	3,831	1,812	5,643
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	93	—	93	31	—	31
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

## 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
給料・手当	15,239	14,607
退職給付費用	2,055	909
福利厚生費	187	179
減価償却費	2,367	2,780
土地建物機械賃借料	1,917	1,872
営繕費	151	180
消耗品費	432	373
給水光熱費	289	285
旅費	152	131
通信費	663	658
広告宣伝費	245	228
租税公課	2,307	2,208
その他	11,594	11,346
合 計	37,604	35,763

## 預金

### 預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
法人 構成比	1,591,990 40.17	1,562,188 39.45
個人 構成比	2,371,441 59.83	2,398,019 60.55
合計 構成比	3,963,431 100.00	3,960,208 100.00

### 財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
一般財形預金	22,215	21,993
財形年金預金	6,859	6,205
財形住宅預金	3,606	3,588
合計	32,681	31,787

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別	残存期間							合計
	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
定期預金 前事業年度（2018年3月31日）	362,340	274,732	451,001	106,281	95,093	8,350	1,297,801	
	321,998	249,026	403,164	93,412	116,411	7,397	1,191,410	
固定金利 前事業年度（2018年3月31日）	362,279	274,697	450,978	106,248	95,064	8,350	1,297,618	
	321,961	249,015	403,143	93,384	116,335	7,397	1,191,236	
変動金利 定期預金 前事業年度（2018年3月31日）	20	35	23	33	29	—	141	
	0	11	20	27	76	—	136	
その他 前事業年度（2018年3月31日）	41	—	—	—	—	—	41	
	37	—	—	—	—	—	37	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	2,520,196	—	2,520,196	2,607,631	—
	構成比	61.98	—	61.98	64.28	—
うち有利息預金	残高	1,893,006	—	1,893,006	1,978,923	—
	構成比	46.55	—	46.55	48.78	—
定期性預金	残高	1,297,805	—	1,297,805	1,191,414	—
	構成比	31.92	—	31.92	29.37	—
うち固定金利定期預金	残高	1,297,618	—	1,191,236	—	—
	構成比	31.91	—	29.36	—	—
うち変動金利定期預金	残高	141	—	136	—	—
	構成比	0.00	—	0.00	—	—
その他	残高	20,201	125,229	145,430	39,989	121,173
	構成比	0.49	3.08	3.57	0.98	2.99
預金合計	残高	3,838,202	125,229	3,963,431	3,839,034	121,173
	構成比	94.39	3.08	97.47	94.63	2.99
譲渡性預金	残高	102,768	—	102,768	95,731	1,000
	構成比	2.53	—	2.53	2.36	0.02
総合計	残高	3,940,971	125,229	4,066,200	3,934,765	122,173
	構成比	96.92	3.08	100.00	96.99	3.01
						100.00

## 預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	2,444,328	—	2,444,328	2,575,273	—
	構成比	59.99	—	59.99	62.85	—
うち有利息預金	残高	1,851,890	—	1,851,890	1,937,453	—
	構成比	45.45	—	45.45	47.28	—
定期性預金	残高	1,334,709	—	1,334,709	1,257,040	—
	構成比	32.75	—	32.75	30.68	—
うち固定金利定期預金	残高	1,334,516	—	1,256,859	—	—
	構成比	32.75	—	30.67	—	—
うち変動金利定期預金	残高	146	—	138	—	—
	構成比	0.00	—	0.00	—	—
その他	残高	16,355	151,048	167,404	17,953	136,982
	構成比	0.40	3.71	4.11	0.44	3.34
預金合計	残高	3,795,393	151,048	3,946,442	3,850,267	136,982
	構成比	93.14	3.71	96.85	93.97	3.34
譲渡性預金	残高	128,456	—	128,456	110,151	123
	構成比	3.15	—	3.15	2.69	0.00
総合計	残高	3,923,850	151,048	4,074,898	3,960,418	137,105
	構成比	96.29	3.71	100.00	96.66	3.34
						100.00

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外貨預金

# 貸出金

## 貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	23,068	—	23,068	21,079	—	21,079
手形貸付	98,128	8,116	106,244	95,994	6,019	102,013
証書貸付	2,102,944	246,495	2,349,440	2,079,330	236,341	2,315,671
当座貸越	359,089	—	359,089	394,048	—	394,048
合 計	2,583,230	254,612	2,837,842	2,590,452	242,360	2,832,813

## 貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月期)			当事業年度 (2019年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	18,464	—	18,464	17,001	—	17,001
手形貸付	93,950	8,941	102,891	96,724	6,803	103,528
証書貸付	2,043,931	268,153	2,312,085	2,089,640	241,294	2,330,935
当座貸越	355,554	—	355,554	384,003	—	384,003
合 計	2,511,901	277,095	2,788,996	2,587,370	248,098	2,835,469

## 中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,837,842	2,832,813
中小企業等貸出金残高 (B)	2,003,892	2,041,660
割 合 (B) / (A)	70.61	72.07

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
個人ローン	640,134	648,653
住宅ローン	544,104	552,650
その他の個人ローン	96,030	96,003

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前事業年度 (2018年3月31日)	1,243,668	435,578	258,199	155,256	651,598	93,541
	当事業年度 (2019年3月31日)	1,221,192	416,598	239,990	184,251	668,396	102,383
うち変動金利	前事業年度 (2018年3月31日)		117,829	65,297	31,112	138,929	93,422
	当事業年度 (2019年3月31日)		107,607	58,011	32,202	146,099	102,246
うち固定金利	前事業年度 (2018年3月31日)		317,748	192,902	124,143	512,668	118
	当事業年度 (2019年3月31日)		308,991	181,978	152,049	522,297	136

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

## 貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,276,588	44.98	1,318,394	46.54
運転資金	1,561,254	55.02	1,514,419	53.46
合 計	2,837,842	100.00	2,832,813	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,837,842	100.00	2,832,813	100.00
製造業	462,952	16.31	449,431	15.87
農業、林業	4,490	0.16	4,385	0.15
漁業	2,641	0.09	2,563	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,891	0.24	7,653	0.27
建設業	94,367	3.33	93,621	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	66,784	2.35	73,227	2.59
情報通信業	11,360	0.40	11,762	0.42
運輸業、郵便業	134,579	4.74	146,713	5.18
卸売業、小売業	347,453	12.25	331,623	11.71
金融業、保険業	82,573	2.91	91,586	3.23
不動産業、物品賃貸業	363,786	12.82	366,768	12.95
宿泊業	9,075	0.32	9,644	0.34
飲食業	17,937	0.63	16,974	0.60
医療・福祉	101,747	3.59	100,665	3.55
その他のサービス	90,781	3.20	92,334	3.26
地方公共団体	282,661	9.96	262,708	9.27
その他	757,753	26.70	771,144	27.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,837,842	—	2,832,813	—

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,017	—	6,932	—
債権	21,983	57	20,194	44
商品	—	—	—	—
不動産	591,824	2,625	602,488	2,347
その他	1,546	—	1,481	—
計	620,371	2,683	631,097	2,392
保証	1,184,852	6,373	1,174,773	6,195
信用	1,032,618	13,605	1,026,942	15,097
合計	2,837,842	22,661	2,832,813	23,684

## 貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）				当事業年度（2019年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,147	7,135	7,147	7,135	7,135	7,310	7,135	7,310
個別貸倒引当金	6,943	6,761	6,943 (524)	6,761	6,761	7,113	6,761 (1,122)	7,113
合 計	14,091	13,896	14,091 (524)	13,896	13,896	14,423	13,896 (1,122)	14,423

(注) 期中減少額欄の（ ）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）		当事業年度（2019年3月期）	
	貸出金償却額	2,434	4,338	

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	破綻先債権額	(0.03%)	737	(0.02%)
延滞債権額	23,535	(0.82%)	26,858	(0.94%)
3ヶ月以上延滞債権額	566	(0.01%)	324	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,854	(0.84%)	23,874	(0.84%)
合 計	48,966	(1.72%)	51,795	(1.82%)

(注) ( ) 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

## 金融再生法に基づく資産査定の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(0.22%)	6,304	(0.21%)
危険債権	18,048	(0.62%)	21,330	(0.74%)
要管理債権	24,421	(0.84%)	24,199	(0.84%)
小計	49,087	(1.70%)	51,834	(1.80%)
正常債権	2,830,164	(98.29%)	2,826,597	(98.19%)
合 計	2,879,251	(100.00%)	2,878,432	(100.00%)

# 有価証券

## 有価証券残高（期末残高・構成比）

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	244,572	—	244,572	279,920	—
	構成比	23.68	—	23.68	26.70	—
地方債	残高	64,318	—	64,318	145,997	—
	構成比	6.23	—	6.23	13.92	—
社債	残高	195,936	—	195,936	148,560	—
	構成比	18.97	—	18.97	14.17	—
株式	残高	154,402	—	154,402	139,118	—
	構成比	14.95	—	14.95	13.27	—
その他の証券	残高	178,297	195,185	373,483	131,239	203,619
	構成比	17.27	18.90	36.17	12.52	19.42
うち外国債券	残高	—	195,185	195,185	—	203,619
	構成比	—	18.90	18.90	—	19.42
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—
合計	残高	837,526	195,185	1,032,712	844,836	203,619
	構成比	81.10	18.90	100.00	80.58	19.42
						1,048,456
						100.00

## 有価証券残高（期中平均残高・構成比）

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	384,240	—	384,240	308,330	—
	構成比	29.02	—	29.02	29.47	—
地方債	残高	150,346	—	150,346	113,610	—
	構成比	11.36	—	11.36	10.86	—
社債	残高	254,588	—	254,588	180,082	—
	構成比	19.23	—	19.23	17.21	—
株式	残高	83,112	—	83,112	80,837	—
	構成比	6.28	—	6.28	7.73	—
その他の証券	残高	208,681	243,009	451,690	141,401	222,064
	構成比	15.76	18.35	34.11	13.51	21.22
うち外国債券	残高	—	243,009	243,009	—	222,064
	構成比	—	18.35	18.35	—	21.22
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—
合計	残高	1,080,969	243,009	1,323,978	824,262	222,064
	構成比	81.65	18.35	100.00	78.78	21.22
						1,046,326
						100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別	残存期間								合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	前事業年度（2018年3月31日）	42,600	133,300	55,000	—	10,000	—	—	240,900
	当事業年度（2019年3月31日）	100,000	45,300	25,000	40,000	10,000	54,000	—	274,300
地方債	前事業年度（2018年3月31日）	11,963	19,282	1,000	13,000	13,500	4,500	—	63,245
	当事業年度（2019年3月31日）	15,976	3,806	7,300	13,350	99,590	4,000	—	144,022
社債	前事業年度（2018年3月31日）	73,144	59,178	6,388	3,976	50,104	2,196	—	194,987
	当事業年度（2019年3月31日）	38,842	29,546	12,627	4,285	57,500	4,576	—	147,378
株式	前事業年度（2018年3月31日）	/	/	/	/	/	/	154,402	154,402
	当事業年度（2019年3月31日）	/	/	/	/	/	/	139,118	139,118
その他の証券	前事業年度（2018年3月31日）	18,538	70,029	95,825	48,791	64,527	19,758	59,654	377,125
	当事業年度（2019年3月31日）	22,758	73,813	81,119	30,158	60,445	10,321	56,040	334,657
うち外国債券	前事業年度（2018年3月31日）	10,968	49,534	64,106	43,983	20,246	2,610	7,379	198,828
	当事業年度（2019年3月31日）	16,877	65,541	62,709	25,527	14,947	4,982	12,832	203,417
うち外国株式	前事業年度（2018年3月31日）	/	/	/	/	/	/	—	—
	当事業年度（2019年3月31日）	/	/	/	/	/	/	—	—

### 商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
国債	69	134
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	69	134

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
地方債・政府保証債	2,496	1,198
合 計	2,496	1,198

### 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
国債	650	1,385
地方債	—	—
合 計	650	1,385

### 投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
投資信託	46,077	28,897

### 公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
国債	5,450	3,132
地方債・政府保証債	—	—
合 計	5,450	3,132

# 内国為替・外国為替

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度（2018年3月期）		当事業年度（2019年3月期）	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,468	14,993,910	14,328	15,235,102
	各地より受けた分	14,208	14,727,345	14,141	15,100,791
代金取立	各地へ向けた分	251	485,701	242	461,844
	各地より受けた分	237	456,297	232	445,105

## 外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度（2018年3月期）		当事業年度（2019年3月期）	
仕向為替	売渡為替	6,449		5,718	
	買入為替	16		16	
被仕向為替	支払為替	6,414		5,370	
	取立為替	153		147	
外国為替取扱高合計		13,033		11,253	
外貨建資産期末残高		3,272		2,960	

## 預り資産

### 預り資産残高

(単位：百万円)

		前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
投資信託		120,249		107,951	
一時払保険		148,776		155,507	
金融商品仲介		43,781		57,867	
合 計		312,808		321,326	

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

# 利鞘・諸比率等

## 利益率

(単位：%)

	前事業年度（2018年3月期）	当事業年度（2019年3月期）
総資産経常利益率	0.27	0.19
純資産経常利益率	4.79	3.32
総資産当期純利益率	0.18	0.10
純資産当期純利益率	3.29	1.83

(注) 1.総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2}$  [除く支払承諾見返] × 100

2.純資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$  × 100

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.95	1.58	1.09	0.87	2.07	1.07
資金調達原価	0.82	1.31	0.93	0.81	1.72	0.96
総資金利鞘	0.13	0.27	0.16	0.06	0.35	0.11

## 従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
預金期末残高	1,803	1,867
貸出金期末残高	1,259	1,304

(注) 1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2.期中平均従業員数により算出しております。

## 一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
預金期末残高	39,477	39,387
貸出金期末残高	27,551	27,503

(注) 1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	65.54	203.31	69.79	65.83	198.37
	期中平均値	64.01	183.44	68.44	65.33	180.95
預証率	期末値	21.25	155.86	25.39	21.47	166.66
	期中平均値	27.54	160.88	32.49	20.81	161.96

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ①売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券		△0		△0

②満期保有目的の債券 該当ありません。

### ③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,323百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### ④その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,566	58,133	76,433	116,692	52,867	63,824
	債券	456,748	451,549	5,199	569,634	562,160	7,473
	国債	244,572	241,290	3,282	279,920	275,219	4,700
	地方債	54,411	53,290	1,120	145,997	144,080	1,916
	社債	157,764	156,968	796	143,716	142,861	855
	その他	111,401	109,403	1,998	158,536	154,714	3,821
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	702,716	619,085	83,630	844,863	769,743	75,119
	株式	14,708	18,682	△3,973	17,606	21,338	△3,731
	債券	48,078	48,385	△307	4,843	4,847	△3
	地方債	9,907	9,975	△68	—	—	—
	社債	38,171	38,410	△239	4,843	4,847	△3
	その他	260,972	269,658	△8,685	174,887	178,120	△3,233
合計		323,759	336,726	△12,966	197,338	204,306	△6,968
合計		1,026,475	955,811	70,663	1,042,201	974,050	68,151

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式		2,479		2,470
その他		1,109		1,435
合計		3,588		3,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

## ⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月期）			当事業年度（2019年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,744	4,128	—	8,325	6,001	—
債券	1,004,567	3,951	2,687	404,463	1,522	802
国債	555,619	2,440	2,425	268,120	698	802
地方債	322,933	1,143	173	97,182	610	—
社債	126,013	367	88	39,160	213	—
その他	183,579	879	5,504	220,226	1,478	4,840
合計	1,193,891	8,958	8,191	633,015	9,001	5,643

## 金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

### ①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,795	—	4,748	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。  
2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
取引所	金利オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	金利先渡契約 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	20,465	15,969	528	528	21,740	20,405	681	681
	受取変動・支払固定	20,465	15,969	△350	△350	21,740	20,405	△390	△390
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売建・買建	728・728	713・713	△0・0	37・△9	5,120・5,120	5,110・5,110	△5・5	88・△19
	合計			177	205			290	360

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（2018年3月31日）				当事業年度（2019年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション	売 建 ・ 買 建 売 建 ・ 買 建	—・— —・—	—・— —・—	—・— —・—	—・— —・—	—・— —・—	—・— —・—	—・— —・—
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	309,233 57,905・38,022 275,481・275,481 —・—	242,540 4,133・4,015 196,027・196,027 —・—	48 566・△252 △11,447・11,447 —・—	48 566・△252 1,677・848 —・—	246,303 38,704・45,169 326,412・326,412 5,172・5,172	66,554 7,431・5,150 227,707・227,707 5,172・5,172	25 △135・312 △10,142・10,142 75・△75	25 △135・312 5,377・△2,363 75・2
	合 計			362	2,887			201	3,293

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定（債券）	その他有価証券 (債券)	80,000	69,000	309	119,000	50,000	△1,450
	合 計				309			△1,450

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	111,909 36,593	44,977 —	2,757 241	79,387 27,804	30,551 —	△605 △61
	合 計		—	—	2,998	—	—	△666

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## ③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資産 科 目	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	191	87.16	—	—
信託受益権	11	5.15	13	6.27
現金預け金	16	7.69	206	93.73
合計	219	100.00	220	100.00

(単位：百万円、%)

負債 科 目	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	219	100.00	220	100.00
合計	219	100.00	220	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円  
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	219	100.00	220	100.00

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					
	1年末満	1年以上2年末満	2年以上5年末満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託 前事業年度（2018年3月31日）	—	—	—	219	—	219
当事業年度（2019年3月31日）	—	—	—	220	—	220

## 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	従業員一人当たりの資金量	1	一店舗当たりの資金量	2
従業員一人当たりの資金量	0		0	
一店舗当たりの資金量	2		2	

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。

2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

## 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2018年3月31日）			当事業年度（2019年3月31日）		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	191	191	—	—	—

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸出金	有価証券	合計	貸出金
国債	191	—	191	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	191	—	191	—

# 自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,052		228,890
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		67,808
うち、利益剰余金の額	167,615		164,359
うち、自己株式の額（△）	2,041		2,096
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,109		3,987
うち、為替換算調整勘定	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		124
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,594		7,473
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,594		7,473
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,127		3,884
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 240,725		254,359
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	4,595		3,393
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,595		3,393
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	27		27
適格引当金不足額	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—
退職給付に係る資産の額	3,150		6,736
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 7,781		10,165
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口))	(八) 232,944		244,194

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等（3）</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,486,182		2,499,971
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,900		16,926
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）			848
うち、繰延税金資産			6
うち、退職給付に係る資産			1,684
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	13,900		14,387
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—		—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	88,003		92,111
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,574,185	2,592,082
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((八) / (二)) (%)	9.04		9.42

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,159		216,554
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243
うち、利益剰余金の額	160,288		157,589
うち、自己株式の額（△）	2,041		2,096
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		124
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,310		7,135
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,310		7,135
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,127		3,884
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 229,659		237,698
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	3,819		2,780
うち、のれんに係るものの額	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,819		2,780
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—		—
適格引当金不足額	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—
前払年金費用の額	4,821		2,749
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 8,648		5,537
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 221,010		232,160

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等(3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,465,557		2,477,699
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,900		15,769
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの)を除く。)			695
うち、繰延税金資産			—
うち、前払年金費用			687
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	13,900		14,387
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—		—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	84,371		88,050
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーション・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,549,928		2,565,750
自己資本比率			
自己資本比率((八) / (二)) (%)	8.66		9.04

## 連結の範囲(2019年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の9社であります。

名称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務

(注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。

2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

3.連結子会社9社すべてにおいて、債務超過会社ではなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

4.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日に清算結了しており、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書につきましては連結しております。

## 自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目	概要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,201百万円 (連結自己資本比率) 65,767百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

(注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。

2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

3.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日に清算結了いたしました。

## 自己資本の充実度

### 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	8	0	8	0
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	24	0	24	0
7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
8.地方公共団体金融機関向け	150	173	150	173
9.我が国の政府関係機関向け	283	301	283	301
10.地方三公社向け	7	5	7	5
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,385	625	1,384	624
12.法人等向け	54,161	54,512	53,685	54,131
13.中小企業等向け及び個人向け	16,842	17,083	16,596	16,794
14.抵当権付住宅ローン	2,220	2,152	2,220	2,152
15.不動産取得等事業向け	10,997	11,119	11,089	11,196
16.三月以上延滞等	109	113	107	110
17.取立未済手形	—	2	—	2
18.信用保証協会等による保証付	137	133	137	133
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,558	3,082	5,638	3,163
21.上記以外	1,928	1,959	1,636	1,650
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスボージャー)	301	301	301	301
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスボージャー)	600	448	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスボージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスボージャー)	—	—	—	—
22.証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	98	98	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24.証券化	—	96	—	96
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	96	—	96
25.再証券化	—	—	—	—
26.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	200	200	200	200
27.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー	—	3,141	—	3,141
(うちルック・スルー方式)	—	3,141	—	3,141
(うちマンデート方式)	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（250%）)	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（400%）)	—	—	—	—
(うちフォールバック方式（1,250%）)	—	—	—	—
28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	677	556	630	556
29.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスボージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オフ・バランス	94,790	95,061	93,900	94,236
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	281	232	281	232
3.短期の貿易関連偶発債務	17	15	17	15
4.特定の取引に係る偶発債務	48	57	48	57
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	910	903	910	903
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	678	713	678	713
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	31	—	31	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	68	51	68	51
12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスボージャー方式	1,265	960	1,265	960
派生商品取引 外為関連取引	1,265	960	1,265	960
金利関連取引	1,265	960	1,265	960
金利関連取引 貴金属（金を除く）関連取引	1,116	801	1,116	801
その他のコモディティ関連取引	120	131	120	131
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	26	26	26	26
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスボージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	—	—	—	—
14.証券化エクスボージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスボージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,301	2,934	3,301	2,934
CVAリスク	1,897	1,440	1,897	1,440
中央清算機関関連エクスボージャー	8	11	8	11
信用リスクに対する所要自己資本の額	99,998	99,447	99,107	98,622
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,684	3,520	3,522	3,374
信用リスク及びオペレーションナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,683	102,967	102,630	101,997

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高が無いものについては「-」で表記しております。  
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーションル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。  
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（Moody's）、  
 S&Pグローバル・レーティング（S&P）  
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 6.複数の資産を裏付けとする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。  
 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 なお、自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートの記載方法へ変更しております。  
 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。  
 9.オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

## 信用リスク

### エクスポートの主な種類別残高

#### 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）					当連結会計年度（2019年3月31日）				
	信用リスク・エクスポートの残高			三月以上 延滞等エクス ポートの残高	うち債券	信用リスク・エクスポートの残高			三月以上 延滞等エクス ポートの残高	
	うち融資、ミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち債券	うち派生商品取引			
国内	4,715,765	2,736,936	554,115	49,333	3,525	4,829,274	2,721,924	647,640	41,802	3,632
国外	352,447	177,063	133,972	18,300	—	325,259	183,789	106,487	10,616	—
地域別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632
製造業	590,874	508,897	13,299	6,045	273	578,657	493,385	13,445	5,479	75
農業、林業	4,933	4,933	—	—	35	4,875	4,874	—	—	24
漁業	2,765	2,726	—	—	2	2,749	2,710	—	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	8,718	7,061	—	0	—	9,484	7,828	—	—	—
建設業	110,896	102,907	2,298	72	105	109,948	101,741	2,722	3	192
電気・ガス・熱供給・水道業	86,958	70,375	—	—	3	92,533	75,875	—	73	—
情報通信業	18,086	17,252	450	18	10	18,757	18,047	330	14	14
運輸業、郵便業	327,725	296,858	20,308	5,370	251	344,199	319,374	18,242	1,472	73
卸売業、小売業	389,102	359,022	7,001	10,927	432	376,485	345,810	7,458	9,594	175
金融業、保険業	512,899	87,495	206,093	40,070	—	487,665	94,573	198,361	30,136	114
不動産業、物品販賣業	380,799	367,461	11,327	441	590	375,103	368,213	4,750	568	426
宿泊業	9,205	9,205	—	0	10	9,845	9,845	—	—	8
飲食業	19,773	19,733	30	6	41	18,989	18,921	—	63	154
医療・福祉	110,399	110,346	—	47	82	109,767	109,624	100	35	344
その他のサービス	114,437	107,515	6,443	285	91	113,412	108,298	4,763	211	73
国・地方公共団体	1,638,914	284,135	410,832	4,308	—	1,804,472	264,061	497,587	4,686	—
その他 個人	555,366	554,357	—	—	1,571	560,608	559,504	—	—	1,870
個人以外	186,356	3,714	10,002	38	24	136,976	3,021	6,364	77	66
業種別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632
1年以下	953,239	667,235	135,688	11,142		1,068,282	672,433	168,811	8,889	
1年超3年以下	701,601	385,241	265,402	29,487		515,646	346,056	144,830	24,353	
3年超5年以下	1,211,128	411,212	120,400	18,512		1,257,035	385,853	103,917	11,463	
5年超7年以下	289,355	218,653	59,742	5,755		315,403	227,463	82,902	5,005	
7年超10年以下	420,412	272,529	102,030	1,704		456,477	264,488	189,704	2,273	
10年超	962,072	938,951	4,823	845		1,058,999	994,605	63,961	432	
期間の定めのないもの	530,404	20,175	—	185		482,688	14,812	—	—	
期間別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633		5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	

(注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。  
 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポートを含みません。  
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレン特・エクスポート方式を使用しております。  
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。  
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

**単体**

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）				当事業年度（2019年3月31日）			
	信用リスク・エクスポートの残高			三月以上 延滞等エクス ポートの残高	信用リスク・エクスポートの残高			三月以上 延滞等エクス ポートの残高
	うち現金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,692,534	2,718,728	554,115	49,333	2,709	4,807,396	2,704,091	647,640
国外	352,447	177,063	133,972	18,300	—	325,259	183,789	106,487
<b>地域別計</b>	<b>5,044,982</b>	<b>2,895,791</b>	<b>688,087</b>	<b>67,633</b>	<b>2,709</b>	<b>5,132,655</b>	<b>2,887,880</b>	<b>754,127</b>
製造業	581,354	499,449	13,299	6,045	213	568,433	483,234	13,445
農業、林業	4,789	4,788	—	—	34	4,672	4,671	—
漁業	2,749	2,710	—	—	2	2,736	2,698	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8,612	6,955	—	0	—	9,375	7,719	—
建設業	109,207	101,218	2,298	72	104	107,703	99,496	2,722
電気・ガス・熱供給・水道業	86,929	70,356	—	—	—	92,507	75,859	—
情報通信業	17,217	16,285	450	18	8	18,032	17,223	330
運輸業、郵便業	324,052	293,235	20,308	5,370	246	340,174	315,398	18,242
卸売業、小売業	385,601	355,528	7,001	10,927	432	372,996	342,327	7,458
金融業、保険業	513,719	87,440	206,093	40,070	—	488,488	94,519	198,361
不動産業、物品賃貸業	392,589	378,222	11,327	441	590	389,387	381,467	4,750
宿泊業	9,137	9,137	—	0	10	9,698	9,698	—
飲食業	19,341	19,301	30	6	30	18,462	18,395	—
医療・福祉	108,066	108,013	—	47	45	107,271	107,128	100
その他のサービス	112,349	105,394	6,443	285	54	111,325	106,193	4,763
国・地方公共団体	1,638,904	284,125	410,832	4,308	—	1,804,449	264,037	497,587
その他 個人	551,653	550,643	—	—	915	556,742	555,638	—
個人以外	178,706	2,981	10,002	38	20	130,197	2,169	6,364
<b>業種別計</b>	<b>5,044,982</b>	<b>2,895,791</b>	<b>688,087</b>	<b>67,633</b>	<b>2,709</b>	<b>5,132,655</b>	<b>2,887,880</b>	<b>754,127</b>
1年以下	955,354	669,351	135,688	11,142		1,071,300	675,467	168,811
1年超3年以下	696,822	380,463	265,402	29,487		511,561	341,970	144,830
3年超5年以下	1,203,087	403,171	120,400	18,512		1,249,589	378,406	103,917
5年超7年以下	285,872	215,170	59,742	5,755		310,080	222,141	82,902
7年超10年以下	419,631	271,748	102,030	1,704		455,943	263,955	189,704
10年超	963,372	940,251	4,823	845		1,060,199	995,805	63,961
期間の定めのないもの	520,841	15,634	—	185		473,980	10,134	—
<b>期間別計</b>	<b>5,044,982</b>	<b>2,895,791</b>	<b>688,087</b>	<b>67,633</b>		<b>5,132,655</b>	<b>2,887,880</b>	<b>754,127</b>
								<b>52,418</b>

(注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの額を除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。

2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポートの額を含みません。

3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。

4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区別しております。

5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。

6.ローンパートナーシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

### 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）				当連結会計年度（2019年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
製造業	1,079	496	1,079	496	496	1,027	496	1,027
農業、林業	4	6	4	6	6	19	6	19
漁業	40	111	40	111	111	112	111	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,397	2,516	2,397	2,516	2,516	2,308	2,516	2,308
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	58	6	58	58	40	58	40
運輸業、郵便業	128	122	128	122	122	180	122	180
卸売業、小売業	1,344	1,352	1,344	1,352	1,352	1,270	1,352	1,270
金融業、保険業	0	0	0	0	0	34	0	34
不動産業、物品販賣業	974	691	974	691	691	504	691	504
宿泊業	59	60	59	60	60	66	60	66
飲食業	201	260	201	260	260	258	260	258
医療・福祉	605	813	605	813	813	1,166	813	1,166
その他のサービス	249	427	249	427	427	410	427	410
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,868	1,789	1,868	1,789	1,789	1,796	1,789	1,796
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197

### 単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）				当事業年度（2019年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
製造業	1,031	451	1,031	451	451	980	451	980
農業、林業	4	6	4	6	6	18	6	18
漁業	39	111	39	111	111	111	111	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,388	2,501	2,388	2,501	2,501	2,300	2,501	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	58	4	58	58	38	58	38
運輸業、郵便業	114	112	114	112	112	137	112	137
卸売業、小売業	1,334	1,341	1,334	1,341	1,341	1,213	1,341	1,213
金融業、保険業	—	—	—	—	—	34	—	34
不動産業、物品販賣業	974	691	974	691	691	499	691	499
宿泊業	58	59	58	59	59	59	59	59
飲食業	189	249	189	249	249	226	249	226
医療・福祉	573	758	573	758	758	1,074	758	1,074
その他のサービス	216	392	216	392	392	391	392	391
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	12	27	12	27	27	25	27	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

## 信用リスク

### 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）				当連結会計年度（2019年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,531	7,473	7,531	7,473	7,473	7,594	7,473	7,594
個別貸倒引当金	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
合計	16,490	16,181	16,490	16,181	16,181	16,791	16,181	16,791

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）				当事業年度（2019年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,147	7,135	7,147	7,135	7,135	7,310	7,135	7,310
個別貸倒引当金	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
合計	14,091	13,896	14,091	13,896	13,896	14,423	13,896	14,423

### 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
製造業	486	308	486	308
農業、林業	—	137	—	137
漁業	—	9	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	—	500
建設業	380	338	380	338
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	88	153	88	153
運輸業、郵便業	17	172	17	172
卸売業、小売業	645	1,322	645	1,322
金融業、保険業	7	—	7	—
不動産業、物品販賣業	57	545	57	545
宿泊業	—	72	—	72
飲食業	214	293	214	293
医療・福祉	395	137	395	137
その他のサービス	140	343	140	343
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人 個人以外	15	25	—	3
業種別計	2,450	4,360	2,434	4,338

**リスク・ウェイト毎のエクスポートの額  
連結**

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）		当連結会計年度（2019年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,812	1,651,456	128,531	1,829,621
10%以内	7,016	111,019	7,031	116,264
10%超 20%以内	154,690	94,100	126,218	32,966
20%超 35%以内	5,807	162,959	—	153,759
35%超 50%以内	292,260	5,531	299,035	2,395
50%超 75%以内	—	557,716	—	566,240
75%超 100%以内	113,708	1,603,976	87,639	1,584,948
100%超 150%以内	—	18,989	—	1,116
150%超 350%以内	—	11,096	—	9,021
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	731,297	4,216,848	648,457	4,296,334

**単体**

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,812	1,651,445	128,531	1,829,595
10%以内	7,016	111,019	7,031	116,264
10%超 20%以内	154,678	93,994	126,213	32,862
20%超 35%以内	5,807	162,959	—	153,759
35%超 50%以内	292,260	5,475	299,035	2,324
50%超 75%以内	—	550,216	—	557,447
75%超 100%以内	113,708	1,590,743	87,638	1,574,797
100%超 150%以内	—	18,975	—	1,110
150%超 350%以内	—	9,760	—	7,497
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	731,285	4,194,591	648,451	4,275,659

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャー、及び証券化エクスポートジャーを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。  
 2.エクスポートジャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポートジャーを含みません。  
 3.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。  
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、  
 S&Pグローバル・レーティング（S&P）  
 4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートジャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

### 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）	当連結会計年度（2019年3月31日）
現金及び自行預金担保	64,852	151,603
適格債券担保	998	4,598
適格株式担保	4,162	3,405
適格金融資産担保合計	70,013	159,607
適格保証	139,402	115,997
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	139,402	115,997
合計	209,415	275,604

### 単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）	当事業年度（2019年3月31日）
現金及び自行預金担保	64,852	151,603
適格債券担保	998	4,598
適格株式担保	4,162	3,405
適格金融資産担保合計	70,013	159,607
適格保証	139,402	115,997
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	139,402	115,997
合計	209,415	275,604

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートの、及び証券化エクスポートを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
- 2.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
  - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポートとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額  
連結**

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2018年3月31日）					当連結会計年度（2019年3月31日）				
	再構築コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		-括清算nettティング契約による与信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		-括清算nettティング契約による与信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			(A)	(B)				(C)	(D)	
カレント・エクスポートージャー方式	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
派生商品 外為関連取引	16,912	33,912	50,824	50,786		10,842	24,363	35,205	35,127	
取引 金利関連取引	532	11,711	12,243	12,243		688	12,085	12,773	12,773	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	41	176	218	218		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	0	4,346	4,346	4,346		0	4,439	4,439	4,439	
(トータル・レート・オフ・リターン・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（2018年3月31日）					当連結会計年度（2019年3月31日）				
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額					担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額				
	適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	—	—	—	77	—	—	—	—
適格株式担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (C) - (D)	—	38	—	—	—	77	—	—	—	—

(注) 1. 東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。

2. 信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

**単体**

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2018年3月31日）					当事業年度（2019年3月31日）				
	再構築コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		-括清算nettティング契約による与信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		-括清算nettティング契約による与信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			(A)	(B)				(C)	(D)	
カレント・エクスポートージャー方式	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
派生商品 外為関連取引	16,912	33,912	50,824	50,786		10,842	24,363	35,205	35,127	
取引 金利関連取引	532	11,711	12,243	12,243		688	12,085	12,773	12,773	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	41	176	218	218		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	0	4,346	4,346	4,346		0	4,439	4,439	4,439	
(トータル・レート・オフ・リターン・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（2018年3月31日）					当事業年度（2019年3月31日）				
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額					担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額				
	適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	—	—	—	77	—	—	—	—
適格株式担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 (C) - (D)	—	38	—	—	—	77	—	—	—	—

(注) 1. 東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。

2. 信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポートジャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
不動産	1,233	1,281	1,233	1,281
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	449	377	449	377
その他	778	743	778	743
合計	2,461	2,403	2,461	2,403

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポートジャーは保有しておりません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポートジャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,461	98	2,403	96
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,461	98	2,403	96

#### 単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,461	98	2,403	96
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,461	98	2,403	96

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポートジャーは保有しておりません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

## 出資等

### 出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（2018年3月31日）		当連結会計年度（2019年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	164,537		145,724	
非上場	43,402		46,120	
合計	207,939	207,939	191,844	191,844

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（2018年3月31日）		当事業年度（2019年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	163,874		145,272	
非上場	45,531		48,249	
合計	209,406	209,406	193,522	193,522

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
売却損益	4,173	5,014	4,172	5,014
償却額	—	293	—	293

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておらずません。

### （連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
評価損益	72,077	59,903	71,519	59,555

### （連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ルック・スルー方式		155,371		155,371
マンデート方式		—		—
蓋然性方式（250%）		—		—
蓋然性方式（400%）		—		—
フォールバック方式（1,250%）		—		—
合計		155,371		155,371

(注) 1.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を区分ごとに算出し、開示しております。

2.「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。

3.「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。

4.「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。

5.「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。

6.「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

## 金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)	
内部管理上の金利リスク量		8,862		8,910

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。

2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

## 連結

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク				
項目番号		イ	ロ	ハ
		$\Delta EVA$		$\Delta NII$
		当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1	上方パラレルシフト	15,952		
2	下方パラレルシフト	20,242		
3	ステイープ化	5,510		
4	フラット化			
5	短期金利上昇			
6	短期金利低下			
7	最大値	20,242		
		ホ		ヘ
		当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)
8	自己資本の額		232,944	

## 単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク				
項目番号		イ	ロ	ハ
		$\Delta EVA$		$\Delta NII$
		当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1	上方パラレルシフト	15,952		
2	下方パラレルシフト	20,448		
3	ステイープ化	5,510		
4	フラット化			
5	短期金利上昇			
6	短期金利低下			
7	最大値	20,448		
		ホ		ヘ
		当事業年度 (2019年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)
8	自己資本の額		221,010	

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年分から金利リスクも定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末のみを開示しております。

# 報酬等に関する開示事項

## 1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### （1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したるものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### （2）対象役員の報酬等の決定について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額及び対象となる取締役の員数は、2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において以下のとおり決議されております。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額300百万円以内とする。

・監査等委員である取締役の報酬等の額を年額100百万円以内とする。

・上記報酬等の上限額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する。当行が拠出する金銭の上限は、連続する3事業年度を対象として合計300百万円であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に交付等が行われる株式の総数は、3事業年度で上限6.6万株とする。

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、役位別に定める固定報酬である「基本報酬」、当期純利益等の達成率によって変動する役位別支給額に各取締役の通年評価を加味して決定する年次インセンティブ金銭報酬である「賞与」、そして当行の中期経営計画に定める連結業績目標の達成度に応じて変動する中長期インセンティブ報酬である「業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）」により、各取締役の報酬等を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の職責及び常勤・非常勤の別を反映した固定報酬である「基本報酬」を決定しております。

取締役会は、役員の報酬等の客觀性及び透明性を高めるため、国内上場企業等が参加する役員報酬に関する調査結果等を参考提示して「指名・報酬等ガバナンス協議会」（※）に諮問し、業績連動報酬及び業績連動報酬以外の報酬等の支給割合及び報酬等の総額、並びに各報酬の決定方法及び各取締役の報酬等の額等の妥当性について毎年検証を行っております。

（※）指名・報酬等ガバナンス協議会

取締役会の諮問に答えて、代表取締役の選定、取締役候補者の指名、取締役の報酬等及びその他ガバナンスに関する各種の審議を通じて、ガバナンス強化を支援する任意の委員会。同協議会の委員の過半数は、社外取締役で構成され、委員長は社外取締役の互選により選任する。

### （3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
取締役会（百十四銀行）	5回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「業績運動型株式報酬（役員報酬BIP信託）」で構成され、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じた適切かつ公正な体系のもと、取締役が当行企業価値向上への意欲を高めることができるよう、一定割合を当行業績及び中長期的な株主利益相当に連動させて決定する方針としております。

なお、業績運動報酬及び業績運動報酬以外の報酬等の支給割合については、株主総会で決議された役員の報酬等の総額を上限として、取締役会議長が、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等に関する次に掲げる事項について起案し、その内容について指名・報酬等ガバナンス協議会の審議を経て役員報酬等の支給体系を策定し、当該体系のもと各報酬等の額を決定することで、支給割合を決定しております。

- ・報酬等の水準に対する考え方
- ・報酬等の決定方針
- ・報酬等における基本報酬、賞与及び業績運動型株式報酬の構成比率
- ・報酬制度の見直し

取締役会は、株主総会で決議された報酬等の額（総額の上限）の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に支給する具体的な金額及び支給時期等を決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、経営に対する独立性が重視される非業務執行者としての位置づけに照らし、業績運動性のある報酬とはせず、「基本報酬」のみとする方針としております。

監査等委員会は、株主総会で決議された役員報酬の総額（上限額）の範囲内で、監査等委員である各取締役に対する具体的な金額及び支給時期等を決定しております。

## 3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金					
		基本報酬	株式報酬型 ストップ オプション	基本報酬	賞与	株式報酬	基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
対象役員 (除く社外役員)	13	289	229	229	—	59	—	25	33	—	—

(注) 1.株式報酬は役員報酬BIP信託制度による報酬であります。

2.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した継延べ報酬32百万円が含まれております。

3.支払いが継延べられている報酬の残高は、株式報酬型ストップオプション61百万円、役員報酬BIP信託63百万円であります。

4.支払いが継延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた額は46百万円であります。

## 5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 索引（法令等対比表）

## 銀行法施行規則

第19条の2

### 1.銀行の概況・組織に関する事項

(1) 組織	2
(2) 大株主一覧	4
(3) 役員一覧	3
(4) 会計参与に関する事項	※
(5) 会計監査人の氏名又は名称	4
(6) 店舗一覧	19,20
(7) 銀行代理業者	1
(8) 外国における銀行代理業者	※

2.銀行の主要な業務内容	5
--------------	---

### 3.銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	41
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	41
(3) 直近2事業年度における業務状況指標	

#### (主要業務状況の指標)

① 業務粗利益・業務粗利益率	52
② 資金運用収支、役務取引等収支等	52,53
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等	52,62
④ 受取利息、支払利息の分析	53
⑤ 経常利益率	62
⑥ 当期純利益率	62

#### (預金関係指標)

① 預金科目別平均残高	55
② 定期預金の残存期間別残高	54

#### (貸出金等関係指標)

① 貸出金科目別平均残高	56
② 貸出金の残存期間別残高	56
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高	58
④ 使途別貸出金残高	57
⑤ 業種別貸出金残高	57
⑥ 中小企業向貸出金	56
⑦ 特定海外債権残高	56
⑧ 預貸率	62

#### (有価証券関係指標)

① 商品有価証券の種類別平均残高	60
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	59
③ 有価証券の種類別平均残高	59
④ 預証率	62

#### (信託業務関係指標)

① 信託財産残高表	66
② 金銭信託等の受託残高	66
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	66
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	66
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	66

## 4.銀行の業務運営に関する事項

(1) リスク管理体制	8～12
(2) 法令遵守体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	13～18
(4) 指定紛争解決機関の名称	6

## 5.銀行の直近2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	42～51
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	58
① 破綻先債権	
② 延滞債権	
③ 3カ月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金	※
(4) 自己資本充実の状況	67～81
(5) 経営の健全性の状況	※
(6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益	
① 有価証券	63,64
② 金銭の信託	64
③ デリバティブ取引	64,65
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	58
(8) 貸出金償却額	58
(9) 会社法による会計監査の旨	4
(10) 金融商品取引法による監査証明の旨	4
(11) 単体自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨	※

## 6.報酬等に関する事項

## 7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

## 第19条の3

### 1.銀行・子会社等の概況

(1) 主要事業内容、組織	1
(2) 子会社等に関する事項	1

### 2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	21
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	21

### 3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	22～36
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額	40

#### ① 破綻先債権

#### ② 延滞債権

#### ③ 3カ月以上延滞債権

#### ④ 貸出条件緩和債権

(3) 自己資本充実の状況	67～81
---------------	-------

(4) 経営の健全性の状況	※
---------------	---

(5) セグメント情報	37～39
-------------	-------

(6) 会社法による会計監査の旨	4
------------------	---

(7) 金融商品取引法による監査証明の旨	4
----------------------	---

(8) 連結自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨	※
----------------------------	---

## 4.報酬等に関する事項

## 5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策

## 6.特例企業会計基準等適用法人等

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

## 第7条 資産査定の公表

※当行は該当ありません。

## 金融庁告示第7号

### 自己資本の構成に関する事項

#### 定性事項

1.連絡の範囲に関する事項	70
2.自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連絡）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	70
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	8
4.信用リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	9
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて	72
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要	10
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	10
7.証券化エクスポートジャヤーに関する事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	10
ロ 自己資本比率告示に規定する体制の整備等	10
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	※
ニ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	※
ホ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	※
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合	※
ト 証券化取引に係る証券化エクスポートジャヤーを保有しているものの名称	※
チ 証券化取引に関する会計方針	79
リ 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	79
ヌ 内部評価方式を用いている場合の概要	※
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容	※
8.マーケット・リスクに関する事項	※
9.オペレーションナル・リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	12
ロ 使用する手法の名称	72
ハ 先進的計測手法を使用する場合の事項	※
10.出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要	11
11.金利リスクに関する事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	11,32
ロ 金利リスクの算定手法の概要	11

#### 定量事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額	68
2.自己資本の充実度に関する事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等	71
ロ 株式等エクスポートジャヤーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等	※
ハ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャヤーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	71
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等	※
ホ オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額等	71
ヘ (連結) 総所要自己資本額	71
3.信用リスクに関する事項	
イ エクスポートジャヤーの期末残高、主な種類別の内訳	72,73
ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳	72,73
ハ 三月以上延滞エクスポートジャヤーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳	72,73
ニ 一般貸倒り引当金、個別貸倒り引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	74,75
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	75

ヘ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポートジャヤーの額	76
ト 内部格付手法が適用されるエクスポートジャヤーについて	※
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて	※
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポートジャヤー等の直前期における損失の実績値等	※
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポートジャヤー等の長期にわたる損失額の推計値等	※
4.信用リスク削減手法に関する事項	
イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤーの額	77
ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートジャヤーの額	77
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	78
ロ グロス再構築コストの額の合計額	78
ハ 担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額	78
ニ 口に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	78
ホ 担保の種類別の額	78
ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額	78
ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）	78
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	78
6.証券化エクスポートジャヤーに関する事項	
イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポートジャヤーに関する事項	※
ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポートジャヤーに関する事項	79
7.マーケット・リスクに関する事項	※
8.出資等又は株式等エクスポートジャヤーに関する事項	
イ (連結) 貸借対照表計上額、時価等	80
ロ 売却及び償却に伴う損益の額	80
ハ (連結) 貸借対照表で認識され、かつ(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	80
ニ (連結) 貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	80
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャヤーの額	80
10.金利リスクに関する事項	81

※当行は該当ありません。

## 百十四銀行 2019 ディスクロージャー誌 資料編

発行 2019年7月

編集 株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ

〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1

TEL(087)831-0114